

令和3年度

当初予算の概要

令和3年2月

四日市市 財政経営部財政課

TEL (059) 354-8130

目次

予算の編成	3 ページ
1 全会計予算の状況	4 ページ
2 歳入予算の概要	5 ページ
3 歳出予算の概要	6 ページ
4 特別会計予算の概要	8 ページ
5 水道事業会計予算の概要	12 ページ
6 市立四日市病院事業会計予算の概要	14 ページ
7 下水道事業会計予算の概要	16 ページ
【データ編】	
歳入（款別）予算額の推移	20 ページ
自主財源比率・一般財源比率の推移	21 ページ
市税の推移	22 ページ
地方交付税の推移	23 ページ
歳出（款別）予算額の推移	25 ページ
義務的経費・投資的経費の推移	26 ページ
人件費・扶助費・公債費の推移	27 ページ
職員数・職員給の推移	28 ページ
基金残高の推移	30 ページ
市債現在高・公債費の推移	31 ページ
繰出金の推移	32 ページ
事業所税の使途	33 ページ
事業所税充当事業一覧表	34 ページ
都市計画税充当事業一覧表	36 ページ
地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途について	37 ページ
道路、河川、公園等の新設改良・維持修繕等に係る当初予算額推移	38 ページ

予算の編成

1. 当初予算の編成

令和3年度当初予算の編成にあたっては、新型コロナウイルス感染症による危機を市民一丸となって乗り越えるため、保健所及び医療機関をはじめとする感染防止対策や、大きな影響を受けている市民生活や事業活動への支援などの新型コロナウイルス感染症への対応に取り組む一方、コロナ禍にあっても、総合計画に掲げる将来都市像の実現に向けて、推進計画事業のスケジュール等を必要に応じて見直ししながら着実な進捗を図ることとしました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内経済がリーマンショック時を上回る急激な景気後退に陥っており、本市でも個人市民税や法人市民税を中心に市税収入の大幅な減少が見込まれることから、経常的な一般事務経費については、平成27年度以来6年ぶりに前年度の当初予算額から3%のマイナスシーリングを実施するとともに、新型コロナウイルス感染症への対応や地域経済・市民生活の支援などについて所要額を措置することとしました。

その結果、令和3年度一般会計当初予算の規模は、令和3年度に開催予定の三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催経費13億円に加え、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に要する経費などが増加したため、過去最高額の1,211億6,000万円となり、前年度の1,198億7,000万円と比べて、12億9,000万円増・1.1%増となりました。

一方、歳入のうち市税収入は前年度の729億円と比べて、44億円減・5.9%減の685億円と大きく減少する見込みであるため、財政調整基金繰入金を前年度から皆増の過去最高額36億円、市債を前年度の27億円から15億円増・59.6%増の42億円計上することなどによって、収支の均衡を図ることとしました。

なお、現在も感染拡大が続く新型コロナウイルス感染症への対応については、引き続き、国の交付金や財政調整基金等を活用しながら、年度途中の補正予算等の措置を機動的に講じていく。

2. 予算規模

上記の方針に基づいて編成した令和3年度当初予算の規模は次のとおり。

	〔予算額〕	〔対前年度比〕
一般会計	1 2 1 1 億 6 0 0 0 万円	(1. 1 %)
特別会計	7 9 4 億 8 0 0 0 万円	(5. 2 %)
企業会計	6 6 0 億 2 2 6 7 万円	(1. 1 %)
財産区	4 8 4 0 万円	(2. 1 %)
計	2 6 6 7 億 1 1 0 7 万円	(2. 3 %)

国の一般会計当初予算	対前年度比	3. 8 %
	(消費増税対策の臨時・特別の措置を除く通常分)	5. 7 %)
地方財政計画(通常収支分)	対前年度比	△1. 0 %

1 全会計予算の状況

令和3年度当初予算の全会計予算規模は2,667億円で、前年度と比較して59億円、2.3%の増となっています。

会計別に見てみますと、一般会計については予算規模が1,212億円で、前年度と比較すると13億円、1.1%の増となっています。

特別会計全体では、予算規模が795億円で、前年度比較では39億円、5.2%の増となりました。

企業会計全体では、予算規模が660億円で、前年度比較では7億円、1.1%の増となりました。

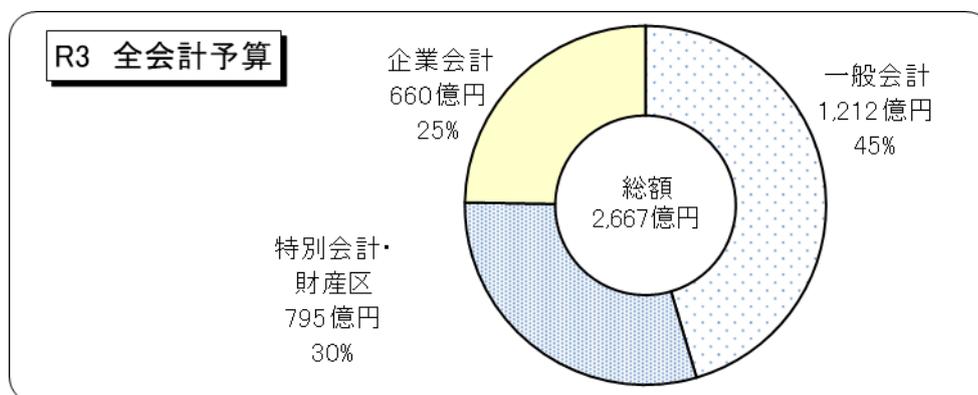
[一般会計・特別会計]

単位：千円

	令和3年度 当初予算	令和2年度 当初予算	令和3年度対前年度増減		
			増減額	増減率	
一 般 会 計	121,160,000	119,870,000	1,290,000	1.1	
特 別 会 計	競輪事業	20,790,000	17,160,000	3,630,000	21.2
	国民健康保険	28,036,000	28,193,000	△ 157,000	△ 0.6
	食肉センター食肉市場	923,000	771,000	152,000	19.7
	土地区画整理事業	141,200	156,500	△ 15,300	△ 9.8
	住宅新築資金等貸付事業	9,500	9,100	400	4.4
	農業集落排水事業	402,300	362,900	39,400	10.9
	介護保険	22,330,000	22,131,000	199,000	0.9
	後期高齢者医療	6,848,000	6,780,000	68,000	1.0
	小 計	79,480,000	75,563,500	3,916,500	5.2
桜 財 産 区	48,400	47,400	1,000	2.1	
合 計	200,688,400	195,480,900	5,207,500	2.7	

[企業会計]

会 計	令和3年度 当初予算	令和2年度 当初予算	令和3年度対前年度増減	
			増減額	増減率
水 道 事 業	11,715,534	10,918,095	797,439	7.3
市立四日市病院事業	27,071,500	25,601,544	1,469,956	5.7
下 水 道 事 業	27,235,633	28,790,658	△ 1,555,025	△ 5.4
合 計	66,022,667	65,310,297	712,370	1.1
全 会 計 合 計	266,711,067	260,791,197	5,919,870	2.3



※数値は四捨五入をしていますので合計が合わない場合があります。

2 歳入予算の概要

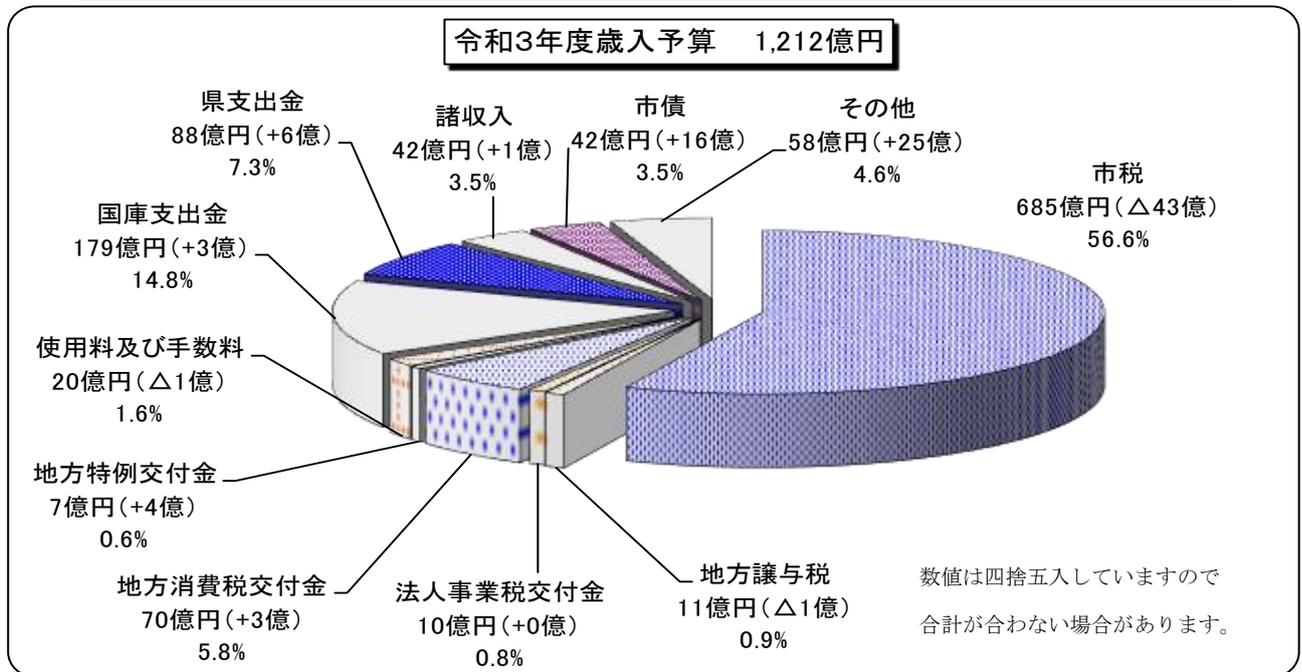
一般会計歳入予算の内訳を各款別に見ると、市税が歳入の56.6%を占め、以下、国庫支出金の14.8%、県支出金の7.3%と続いています。

前年度と比較すると、市税は、新型コロナウイルス感染症の影響による急激な景気悪化に伴い、個人市民税が16.7億円(8.1%)の減となることに加え、法人市民税が20.2億円(42.6%)の大幅減となることなどから、前年度の729億円から43.3億円(5.9%)減の685億円となっています。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、中小事業者等に対する固定資産税及び都市計画税の軽減による減収を補填する措置として、新たに新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が創設されたことにより、地方特例交付金は3.7億円(220.4%)の増となっています。

繰入金は、新型コロナウイルス感染症の影響による個人・法人市民税の減収を補うため、財政調整基金について、当初予算額としては過去最大となる36億円の繰入を計上したことなどにより、29.5億円(408.6%)の大幅増となっています。

市債は、市税収入の大幅な減収を補うため、発行額を増額したことにより、前年度の27億円から15.8億円(159.6%)増の42億円となっています。



主な増減内訳

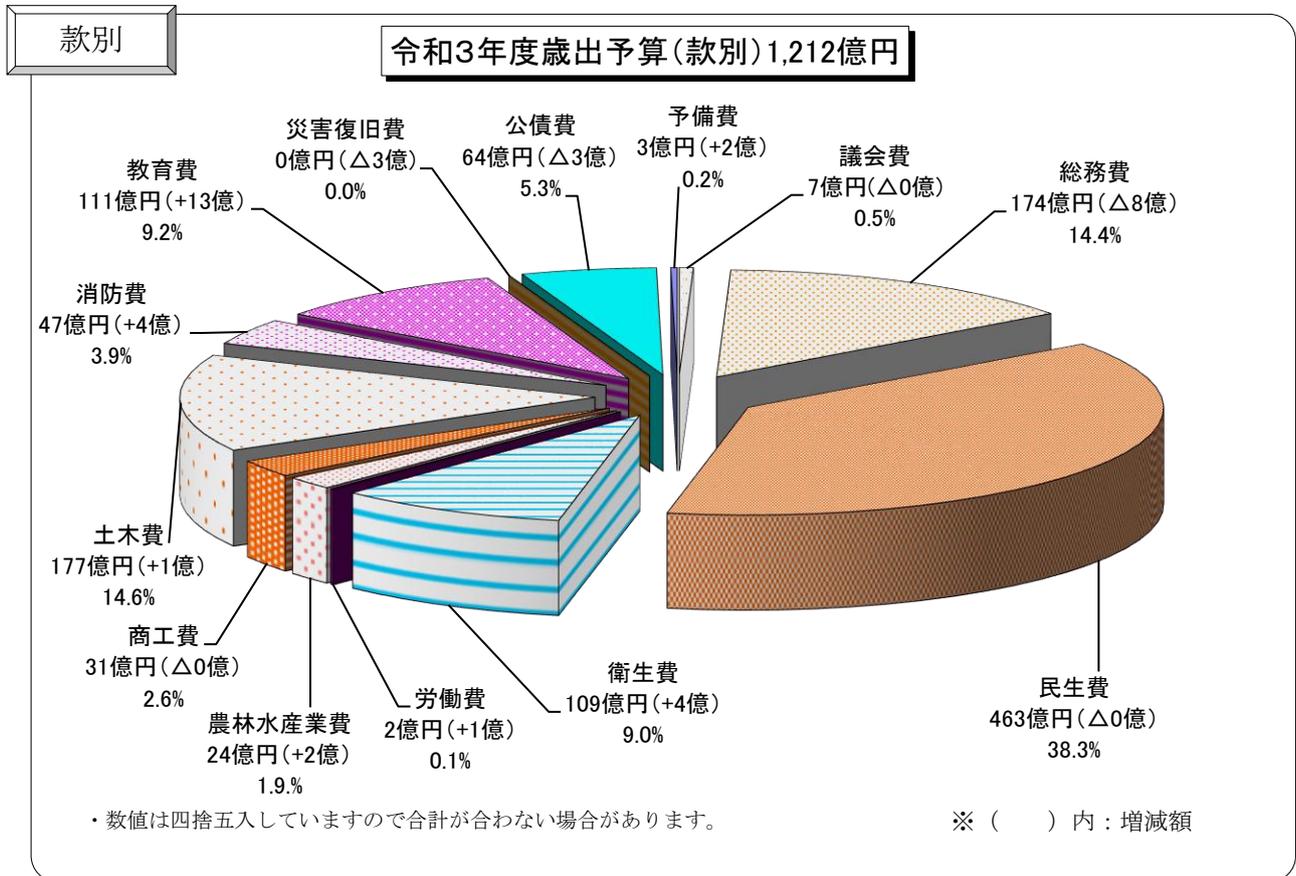
歳入増減：13億円(1.1%)増

款	款別増減額	増減率	主な収入	収入別増減額
■市税	△4,330,400千円	(△5.9%)	・法人市民税 ・個人市民税 ・固定資産税(償却資産)	△2,020,100千円 △1,672,300千円 △514,000千円
■地方特例交付金	366,000千円	(220.4%)	・新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	341,000千円
■国庫支出金	261,689千円	(101.5%)	・都市・地域交通戦略推進事業費補助金	283,233千円
■県支出金	632,090千円	(107.7%)	・三重とこわか国体会場地町運営交付金 ・木造住宅耐震補強事業費補助金	425,288千円 218,742千円
■財産収入	△483,895千円	(△73.9%)	・四日市市土地開発公社残余財産収入	△510,000千円
■繰入金	2,952,954千円	(408.6%)	・財政調整基金繰入金 ・都市基盤・公共施設等整備基金繰入金	3,600,000千円 △301,000千円
■市債	1,583,100千円	(159.6%)	・義務教育施設整備事業資金 ・文化会館整備事業資金	845,300千円 606,400千円

3 歳出予算の概要

各款別の歳出の内訳では、最も額が大きいのは民生費の463億円で、歳出全体の38.3%を占め、続いて土木費、総務費、教育費、衛生費の順となっています。

性質別では、最も額が大きいのは扶助費の291億円で、歳出全体の24.0%を占め、続いて人件費、物件費、投資的経費、補助費等、繰出金の順となっています。



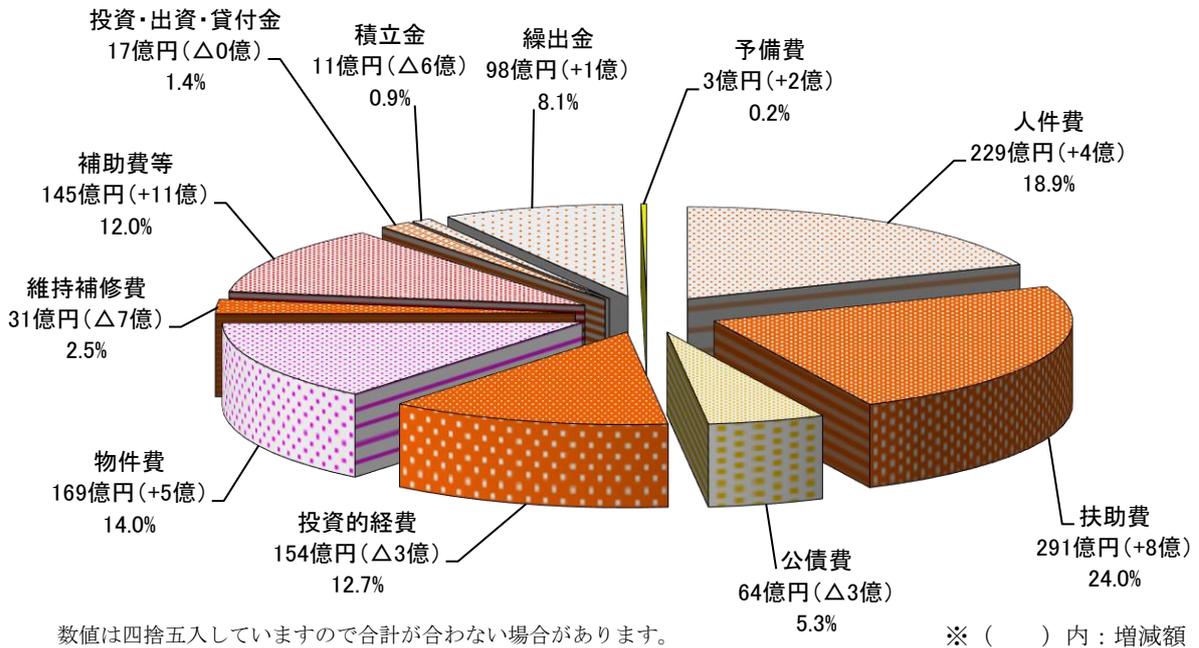
主な増減内訳

歳出増減：13億円(1.1%)

款	款別増減額	増減率	主な事業費	事業別増減額
■総務費	△761,518千円	(△4.2%)	・三重とこわか国体・三重とこわか大会推進事業費 ・文化会館大規模設備等改修事業費 ・土地開発公社経営健全化基金積立金 ・中央緑地運動施設整備事業費(推進計画) ・四日市ドーム整備事業費(推進計画) ・中央緑地運動施設整備事業費(国体関係)	1,071,697千円 943,890千円 △507,097千円 △533,600千円 △539,000千円 △1,380,000千円
■衛生費	439,779千円	(4.2%)	・清掃施設整備事業費	431,300千円
■土木費	55,407千円	(0.3%)	・近鉄四日市駅周辺等整備事業 ・下水道汚水処理費等基準内補助金	798,000千円 △350,787千円
■消防費	411,383千円	(9.5%)	・南消防署整備事業費	253,973千円
■教育費	1,339,948千円	(13.7%)	・大規模改修事業費(小学校) ・教育情報通信システム運営費 ・その他施設整備費(小学校)(旧笹川西小学校解体等)	504,581千円 237,691千円 202,647千円
■公債費	△345,291千円	(△5.1%)	・地方債元金、地方債利子	△345,291千円
■予備費	200,000千円	(200.0%)	・予備費	200,000千円

性質別

令和3年度歳出予算(性質別) 1,212億円



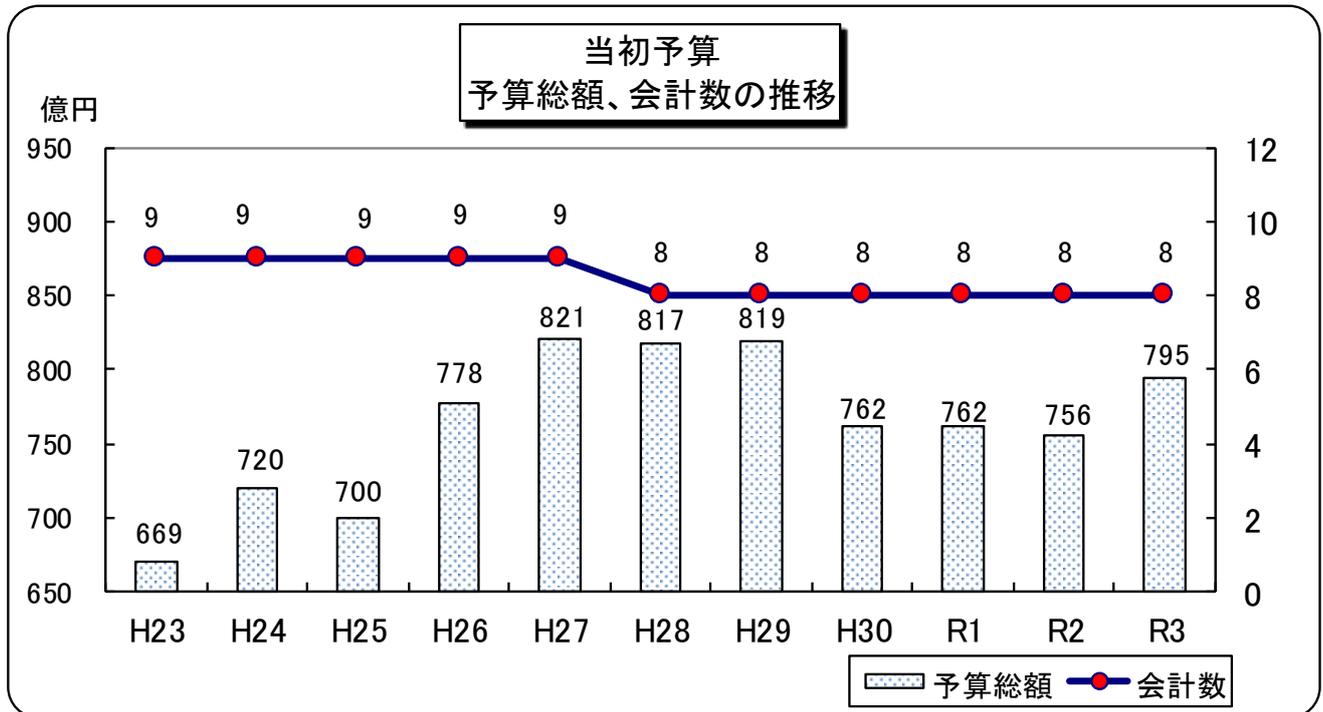
主な増減内訳

性質	性質別増減額	増減率	主な事業費	事業別増減額
■扶助費	813,478千円	(2.9%)	<ul style="list-style-type: none"> 障害児通所事業費 扶助費 幼稚園事務費事業費 生活介護事業費 児童手当 	<ul style="list-style-type: none"> 284,000千円 190,000千円 113,690千円 104,000千円 △121,000千円
■公債費	△345,291千円	(△5.1%)	<ul style="list-style-type: none"> 地方債元金、地方債利子 	△345,291千円
■投資的経費	△259,418千円	(△1.7%)	<ul style="list-style-type: none"> 文化会館大規模設備等改修事業費 近鉄四日市駅周辺等整備事業 中央緑地運動施設整備事業費(推進計画) 四日市ドーム整備事業費(推進計画) 中央緑地運動施設整備事業費(国体関係) 	<ul style="list-style-type: none"> 943,890千円 801,700千円 △533,600千円 △539,000千円 △1,380,000千円
■維持補修費	△669,650千円	(△18.0%)	<ul style="list-style-type: none"> 認定こども園整備事業費 北大谷斎場整備事業費(アセットマネジメント) ごみ処理施設管理運営費 	<ul style="list-style-type: none"> △123,900千円 △139,100千円 △217,070千円
■補助費等	1,130,053千円	(8.4%)	<ul style="list-style-type: none"> 三重とこわか国体・三重とこわか大会推進事業費 中小企業等臨時給付対策費 病院事業繰出金(負担金) 下水道汚水処理費等基準内補助金 	<ul style="list-style-type: none"> 1,038,100千円 194,000千円 131,014千円 △350,787千円
■積立金	△563,408千円	(△34.8%)	<ul style="list-style-type: none"> 土地開発公社経営健全化基金積立金 	△507,097千円
■予備費	200,028千円	(199.9%)	<ul style="list-style-type: none"> 予備費 	200,000千円

4 特別会計予算の概要

令和3年度は、8つの特別会計を計上しており、予算総額は795億円、前年度比39億円、5.2%の増となります。会計別の予算額、構成比を見ると、国民健康保険特別会計が280億円（35.3%）、介護保険特別会計が223億円（28.1%）、競輪事業特別会計が208億円（26.2%）、後期高齢者医療特別会計が68億円（8.6%）となっており、これら4会計を合計した予算額は779億円で、全体の98.2%を占めています。

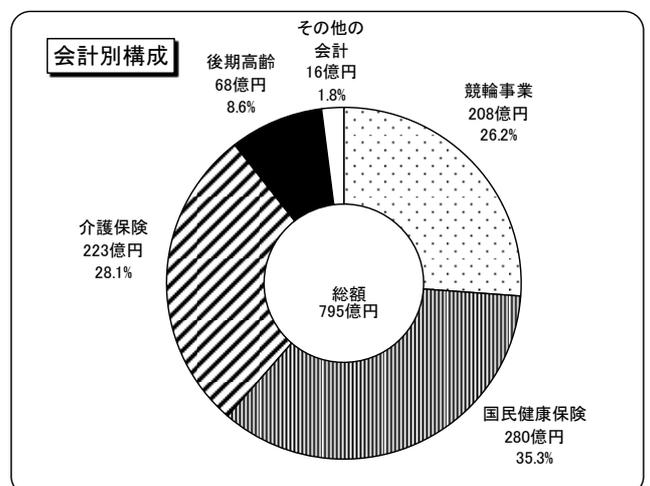
予算総額の推移を見ると、平成26年度、平成27年度は国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の予算額の増により、増加しました。平成30年度は国民健康保険特別会計の予算額が都道府県単位の広域化の影響などから減となったことなどにより、減少しました。その後はほぼ横ばいで推移していましたが、令和3年度は競輪事業特別会計の予算額がGⅢグレードレースの開催本数の増などにより36億円の増となることなどから、増加しました。



[会計別の状況]

(単位：千円)

会計名	区分	予算額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
競輪事業		20,790,000		180,000
国民健康保険		28,036,000	1,752,184	
食肉センター食肉市場		923,000	556,242	
土地区画整理事業		141,200	127,831	
住宅新築資金等貸付事業		9,500		
農業集落排水事業		402,300	307,661	
介護保険		22,330,000	3,576,906	
後期高齢者医療		6,848,000	3,497,217	
計		79,480,000	9,818,041	180,000



※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

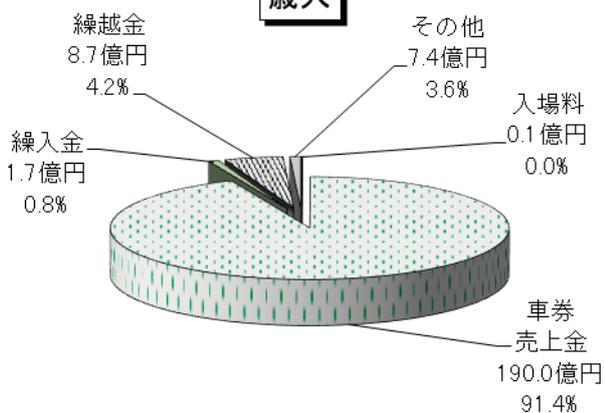
【主な会計の予算概要】

競輪事業特別会計

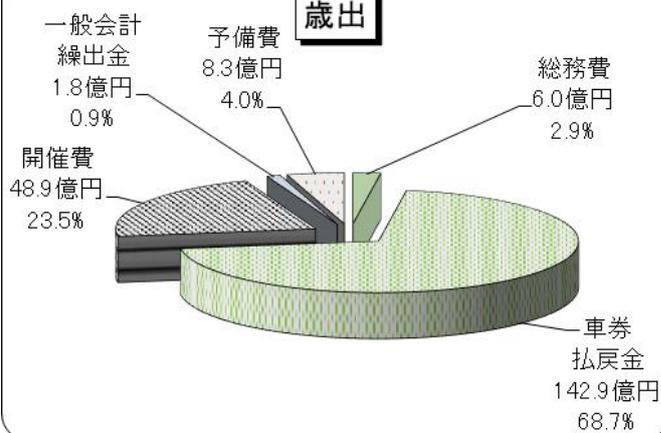
歳入歳出予算額	対前年度増減
20,790,000 千円	3,630,000 千円 (21.2%)

コロナ禍の影響もあり、本場や場外の車券売上が減少する一方、電話やインターネットでの車券売上が好調であることから、電話・インターネット投票が売上の主軸となっているナイトー競輪に特化した事業展開を進めていきます。また、インターネットユーザー向けの広報施策に注力することで、新規顧客の獲得と売上の向上につなげ、四日市競輪場の経営の安定化と一般会計への繰り出しの継続を図ります。

歳入



歳出

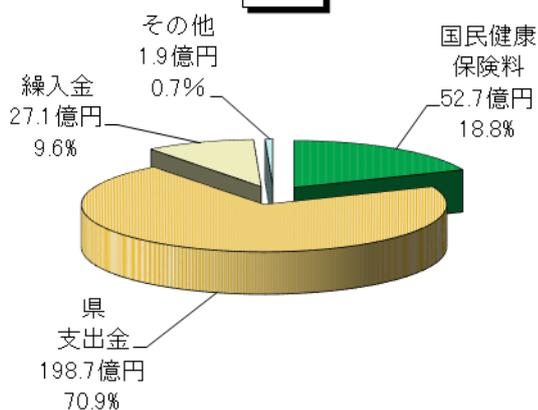


国民健康保険特別会計

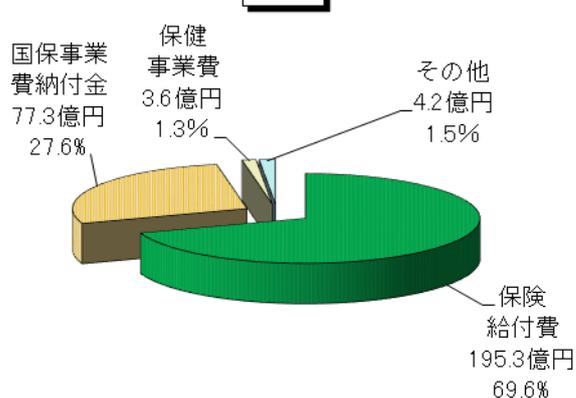
歳入歳出予算額	対前年度増減
28,036,000 千円	△157,000 千円 (△0.6%)

国民健康保険は、他の被用者保険に入っていない75歳未満の方が加入する医療保険制度で、被保険者が負担する保険料と県からの交付金、一般会計からの繰入れなどの公的負担を財源として運営しています。令和3年度は被保険者数の減少などにより前年度比0.6%減となっています。

歳入



歳出

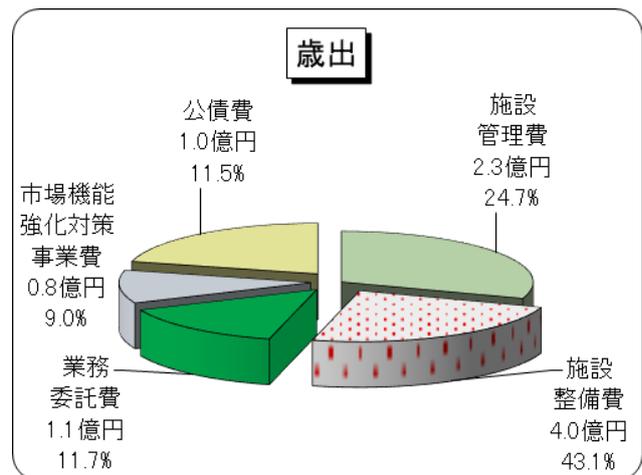
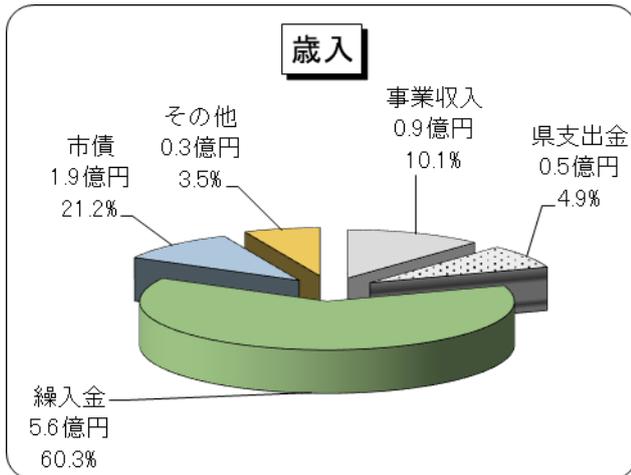


食肉センター食肉市場特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
923,000 千円	152,000 千円 (19.7%)

消費者へ、より安全で高品質な食肉を安定供給するため、施設・設備の計画的な更新整備を実施するとともに、適切な施設維持・衛生管理を実施することにより、施設の安定稼働に努めます。

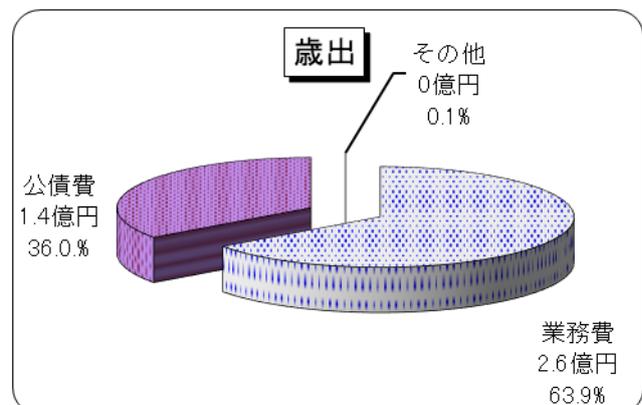
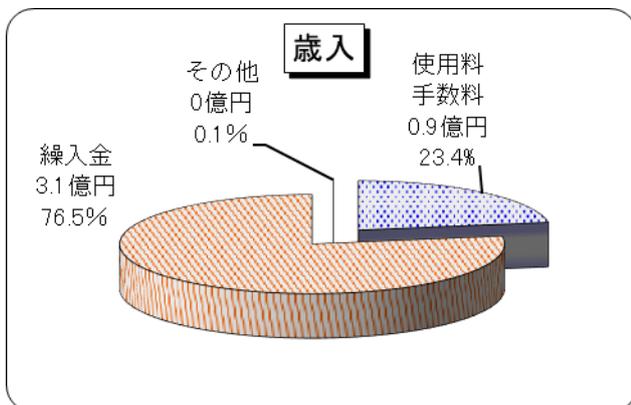
また、将来の市場全体の整備を見据えつつ、家畜搬入車両の場内一方通行化に伴う敷地拡張について検討します。



農業集落排水事業特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
402,300 千円	39,400 千円 (10.9%)

農村集落の生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を図るため、農業集落排水施設の適切な維持管理を行います。(11地区)

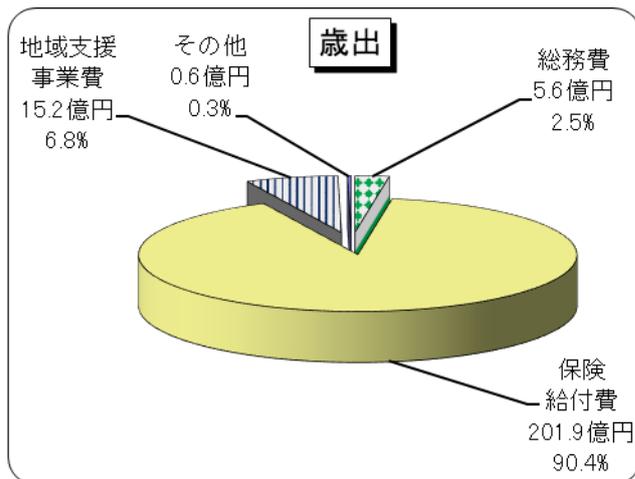
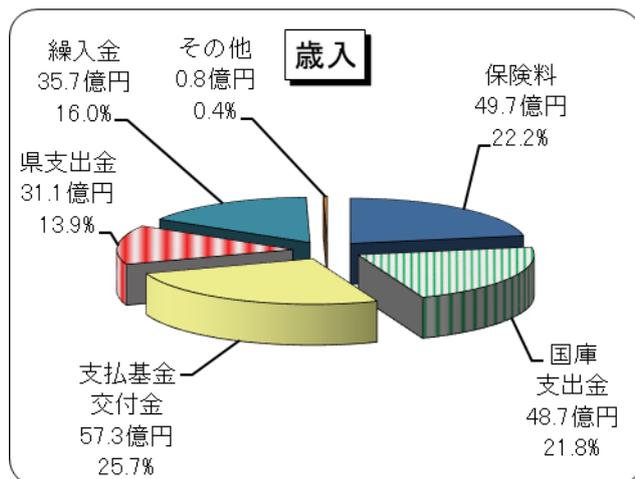


介護保険特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
22,330,000 千円	199,000 千円 (0.9%)

介護保険事業計画の基本理念である「住み慣れた場所で健康で自分らしく暮らせるまち」の実現のため、高齢者だれもが安心して、地域の中でいきいきと自分らしく暮らせるよう「地域包括ケアシステム」を深化・推進していきます。

また、多様な主体の参画のもとで高齢者の介護予防と生活支援の充実を図り、医療と介護の連携を推進するとともに、認知症対策を拡充するなど、介護サービスのさらなる充実に努めます。

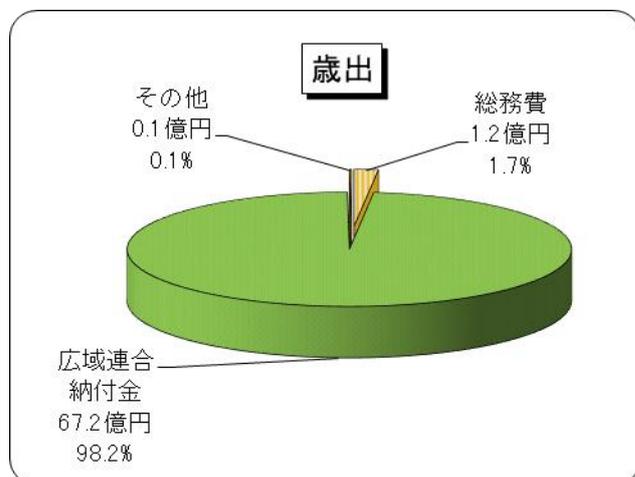
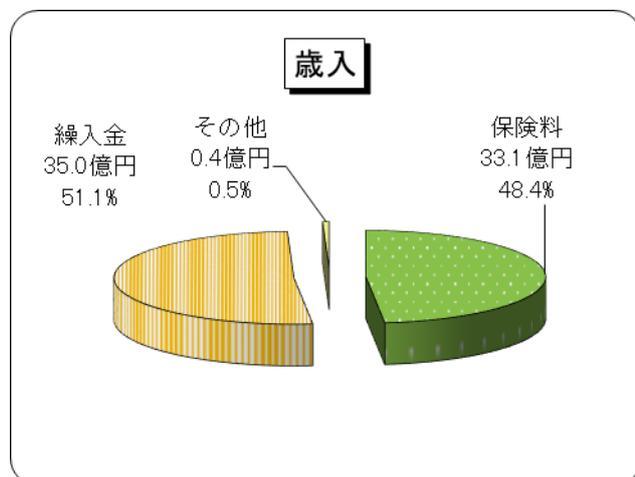


後期高齢者医療特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
6,848,000 千円	68,000 千円 (1.0%)

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方と、65歳～74歳の一定の障害がある方を対象とする医療保険制度です。県内29市町で構成する三重県後期高齢者医療広域連合が実施主体となり、資格認定・管理、被保険者証の交付、保険料の賦課、医療費給付、後期高齢者健康診査などの事務を行い、市は保険料の徴収や窓口での申請受付などの役割を担っています。

令和3年度は被保険者数の増などから前年度比1.0%増となっています。

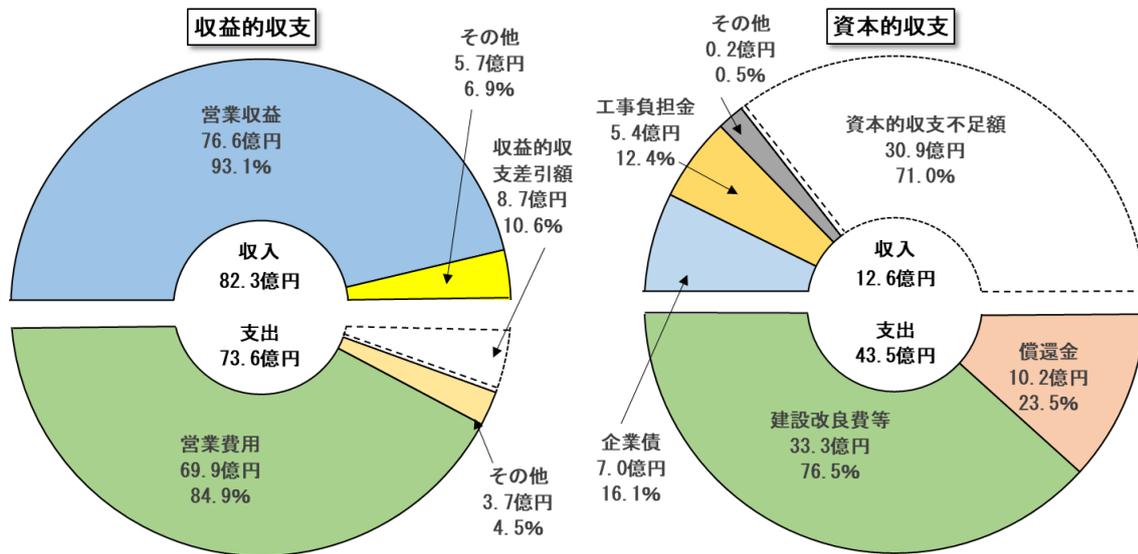


5 水道事業会計予算の概要

収益的収支については、収入が 82.3 億円（対前年度比 0.3%増）に対し、支出は 73.6 億円（同 0.8%増）となり、収益的収支差引額 8.7 億円（前年度 9.0 億円）を見込んでいます。

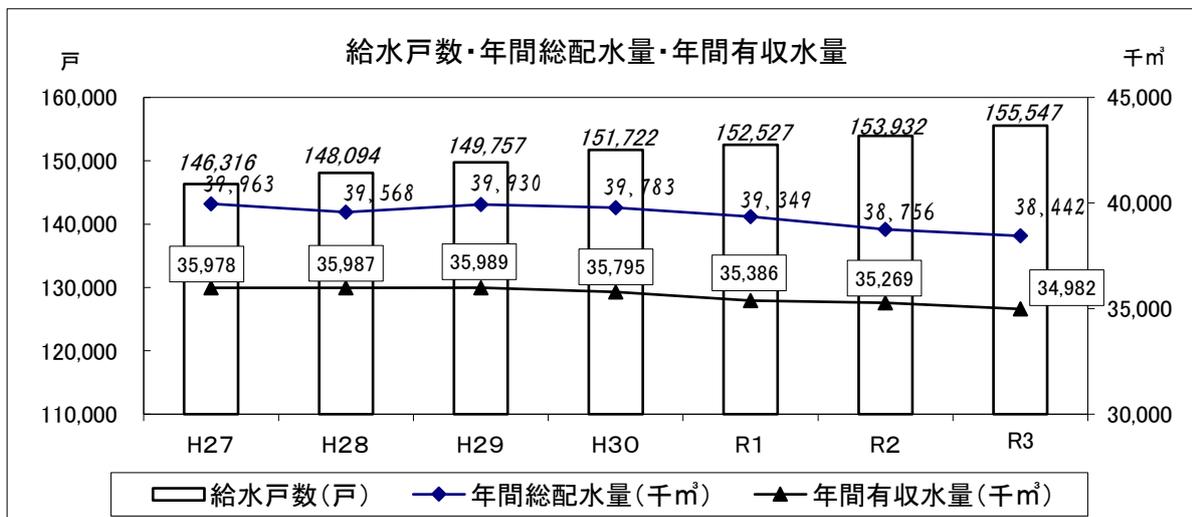
一方、資本的収支については、収入が 12.6 億円（対前年度比 27.2%増）に対し、支出は 43.5 億円（同 20.5%増）となり、収支差引で不足する 30.9 億円は減債積立金 8.2 億円、当年度分損益勘定留保資金 16.2 億円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2.8 億円並びに建設改良積立金 3.7 億円で補填します。

給水戸数については、年々増加していますが、節水型社会の進展やライフスタイルの変化などによる影響から、戸あたり水量は減少傾向にあり、水需要については令和 3 年度も減少するものと考えています。このような状況においても、安全で良質な水道水を引き続き安定して供給するため、水道ビジョン 2019 及び四日市市水道事業経営戦略を基礎とした、第 3 期水道施設整備計画（令和元～10 年度）により、基幹管路耐震化、経年管布設替及び経年施設更新の事業を進めます。



比率は収益的収入に対する割合

比率は資本的支出に対する割合



(注) H27～R1 は決算数値、R2 は見込数値 R3 は予算数値

■令和3年度の主な事業

○第3期水道施設整備事業（予算額 2,263,000 千円）

・基幹施設耐震化

配水管 L=2,000m

生桑町、日永東三丁目、小古曾四丁目、北浜町 ほか

水管橋耐震

朝明川水管橋

水管橋耐震設計

米洗川水管橋

・経年管布設替

導送水管・配水管 L=6,440m

・経年施設更新

遠方監視設備更新、監視制御設備更新 ほか

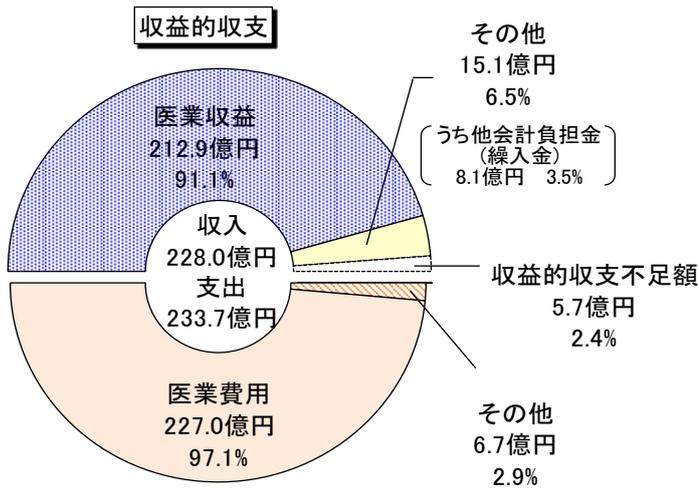
・高度浄水処理施設整備

小牧水源地浄水施設詳細設計

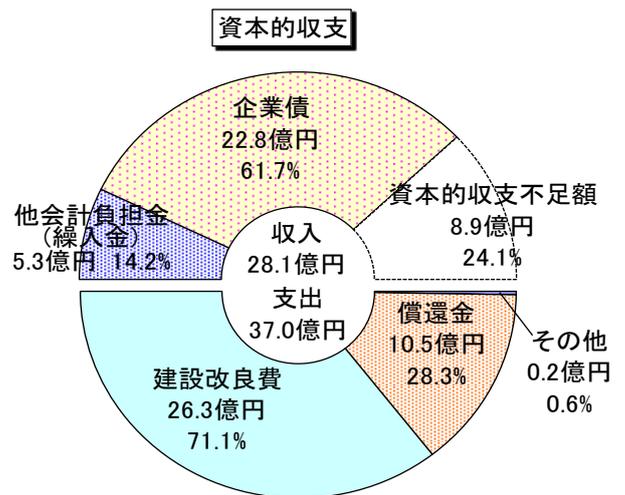
6 市立四日市病院事業会計予算の概要

当院では、第四次市立四日市病院中期経営計画（令和3～7年度）において診療機能の充実強化と安定的な経営体制の確立を目標に、「DPC特定病院群の指定の堅持」や「救急医療の充実」などを重点項目に設定しています。これらを踏まえ、引き続き質の高い医療の提供に重点を置くとともに、病院運営を継続していく上で必要な施設の老朽化対策、設備更新に取り組んでいきます。

新型コロナウイルス感染症の影響による患者数の減少等により、令和3年度予算は赤字を見込んでおりますが、今後も感染防止対策に取り組みながら北勢地域の中核病院としての役割を担っていきます。また、昭和53年の移転新築以来、未改修のままである配管・配線類をはじめとする老朽化した病院施設の改修に向け、令和2年度の基本計画・基本設計に続き、実施設計を行うとともに、総合医療情報システム群を最新のシステムに更新することにより安定的に稼働させるほか、医療機器を順次最新のものに更新します。



比率は収益的支出に対する割合



比率は資本的支出に対する割合

主要な業務予定量

- (1) 病床数 568 床
- (2) 年間患者数
 - 入院 151,475 人
 - 外来 404,140 人
- (3) 一日平均患者数
 - 入院 415 人
 - 外来 1,670 人

(4) 主要な建設改良事業

- 病院施設整備費 743,607 千円
- 固定資産購入費 1,885,650 千円

○年間患者数と病床利用率

年 度	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 予算	R3 予算
入院患者数（人）	168,841	162,816	159,814	157,801	151,902	161,695	151,475
外来患者数（人）	407,632	407,614	407,945	406,515	404,431	408,240	404,140
病床利用率（％）	81.2	78.5	77.1	76.1	73.1	78.0	73.0

【主な事業】

1. 病院施設大規模改修事業

（予算額 99,000 千円）

昭和 53 年の移転新築以来、未改修のままである老朽化した配管・配線類をはじめとする機械・電気設備のインフラの更新等に併せて、未改修となっている薬局、中央放射線室、中央検査室の 3 部門の改修工事等を行うとともに、入退院支援部門を新設します。これに伴い、令和 2 年度の基本計画・基本設計に引き続き、実施設計を行います。

2. 総合医療情報システム群更新事業

（予算額 1,800,000 千円）

前回導入から 7 年が経過する総合医療情報システム群を最新のシステムに更新することにより安定的に稼働させるとともに、医療従事者の負担を軽減する効率的な診療体制を整えるほか、受診時の患者の利便性の向上を図ります。

3. 医療機器等整備事業

（予算額 500,000 千円）

患者に高度な医療を安定的に提供するため、生化学自動分析装置、手術用顕微鏡、一般撮影装置をはじめとした医療機器等の整備更新を図ります。

7 下水道事業会計予算の概要

収益的収支については、収入が156.4億円（対前年度比3.3%減）に対し、支出は141.7億円（同0.7%減）で、収益的収支差引額14.7億円（前年度19.0億円）を見込んでいます。

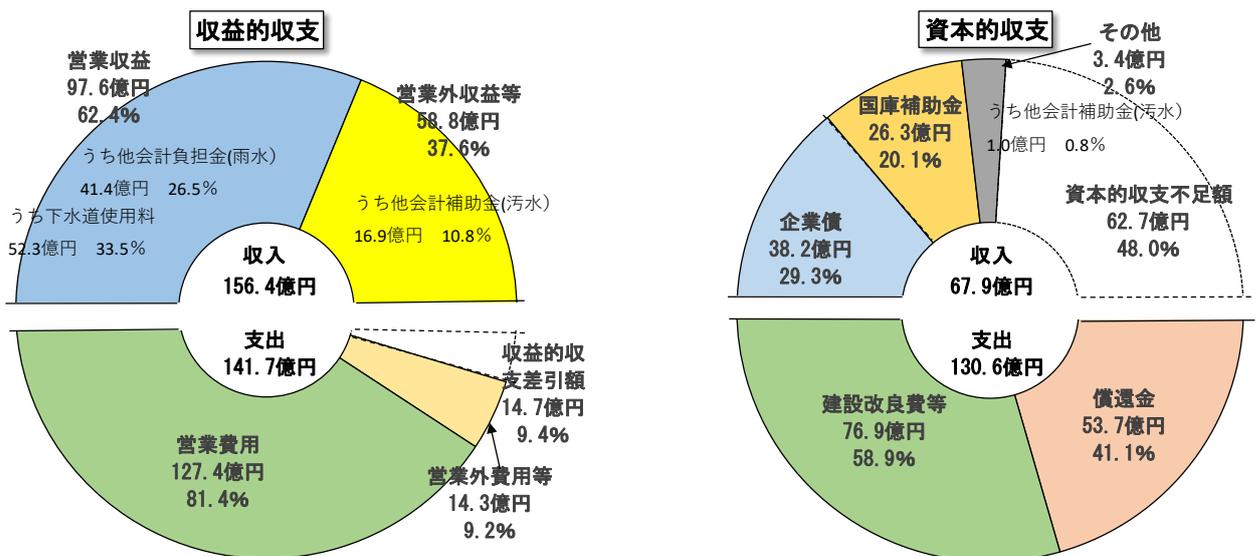
一方、資本的収支については、収入が67.9億円（対前年度比16.9%減）に対し、支出は130.6億円（同10.0%減）となり、収支差引で不足する62.7億円は過年度分損益勘定留保資金1.6億円、減債積立金14.7億円、当年度分損益勘定留保資金42.7億円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3.7億円で補填します。

下水道事業は、汚水対策事業として、四日市市生活排水処理施設整備計画及び四日市市下水道事業経営戦略に基づき汚水管渠の整備を進めるとともに、緊急輸送路下の重要幹線管渠などの管更生や既存施設の耐震化及び更新に取り組みます。

一方、雨水対策事業として、市街化区域の浸水対策を図るため、中心市街地において、浜田通り貯留管整備を進めます。また、既存ポンプ場等の耐震化及び更新を進めます。

なお、汚水対策事業は他会計補助金として17.9億円、雨水対策事業は他会計負担金として41.4億円、合わせて59.3億円を一般会計から繰り入れます。

<全体>



比率は収益的収入に対する割合

比率は資本的支出に対する割合

汚水対策事業 3,849,600千円

【主要指標】

区分	令和3年度整備	令和3年度末(累計)
処理区域内戸数	2,788 戸	116,205 戸
処理区域内人口	3,464 人	253,815 人
人口普及率	1.1 %	81.5 %

【主な事業】

公共下水道事業

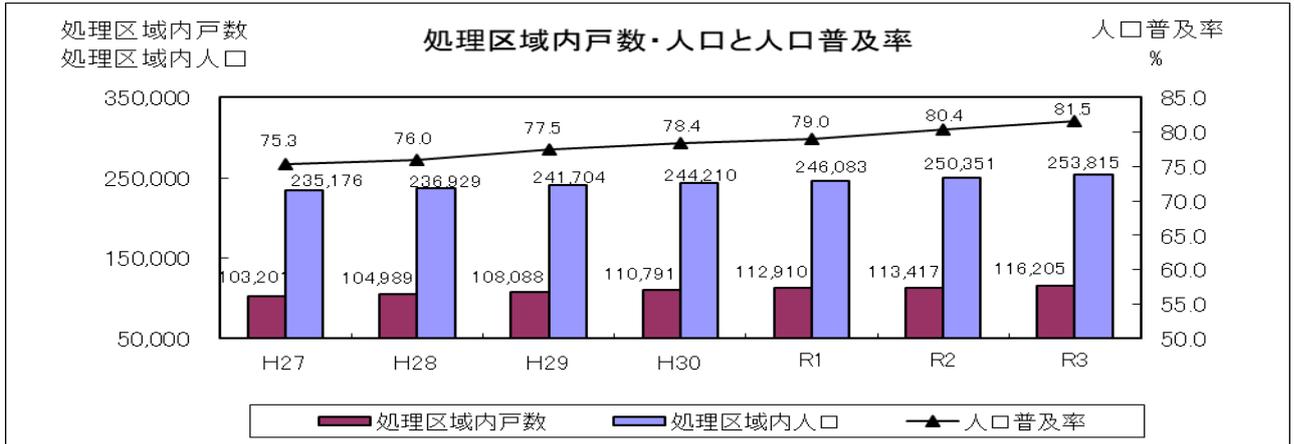
管渠整備：下野、八郷、大矢知、羽津、三重、桜、川島、常磐、四郷、内部、河原田

管渠更新：(重要幹路) 西末広町ほか24町(納屋排水区、阿瀬知排水区)

(団地) あかつき台、笹川、高花平、桜台

施設整備：波木汚水中継ポンプ場 等

施設更新：(既存施設) 日永浄化センター第2、3系統、南部第2中継ポンプ場 等



(注) H27～R1 は決算数値、R2 は見込数値 R3 は予算数値

雨水対策事業

3,367,000千円

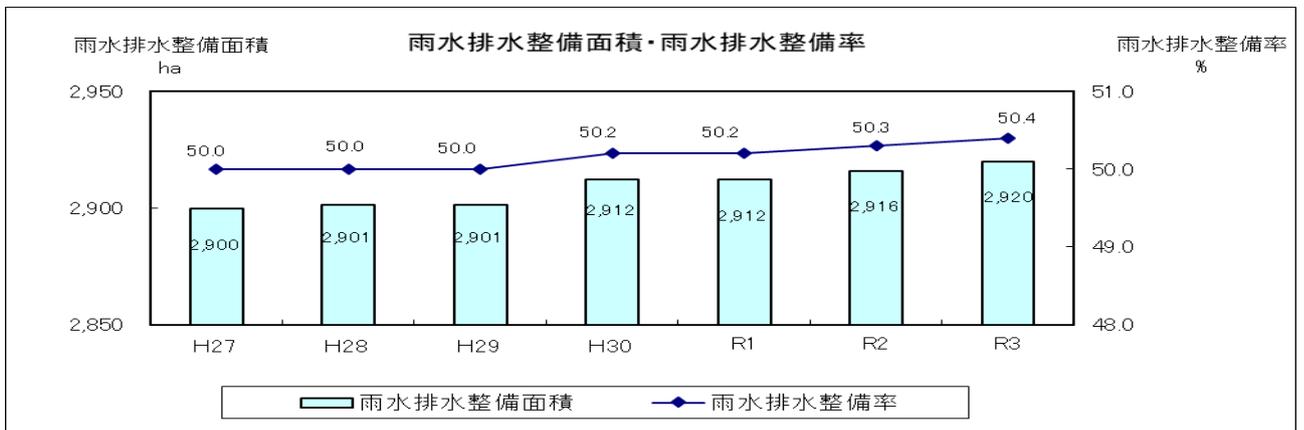
【主要指標】

区分	令和3年度整備	令和3年度末(累計)
雨水排水整備面積	4.0 ha	2,920.0 ha
雨水排水整備率	0.1 %	50.4 %

【主な事業】

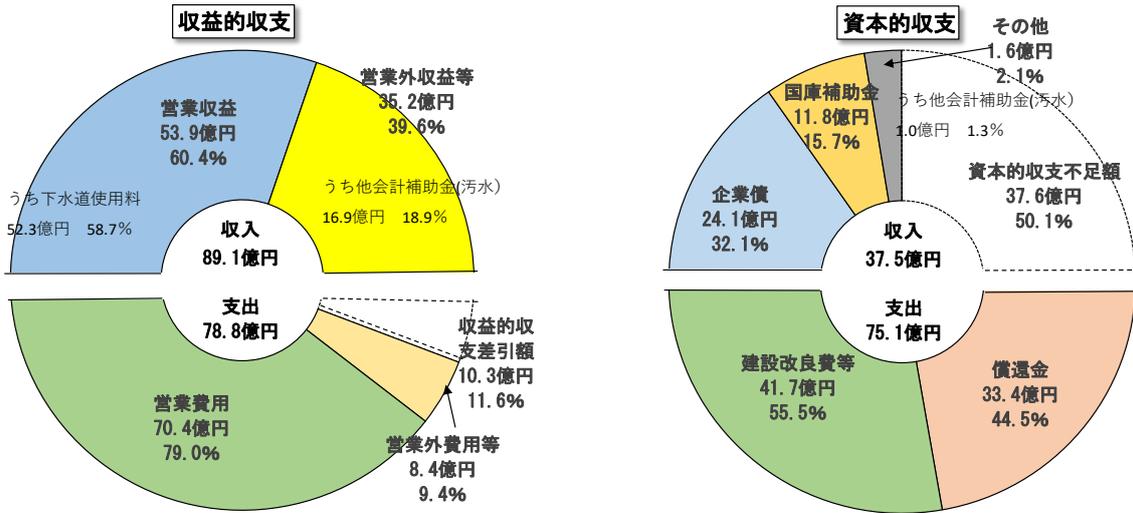
公共下水道事業

- ・浜田通り貯留管：貯留管整備(シールド工事)、導水管整備、ポンプ施設整備
- ・施設整備：排水路改良工事(芝田) 等
- ・施設更新：雨池ポンプ場、朝明ポンプ場 等

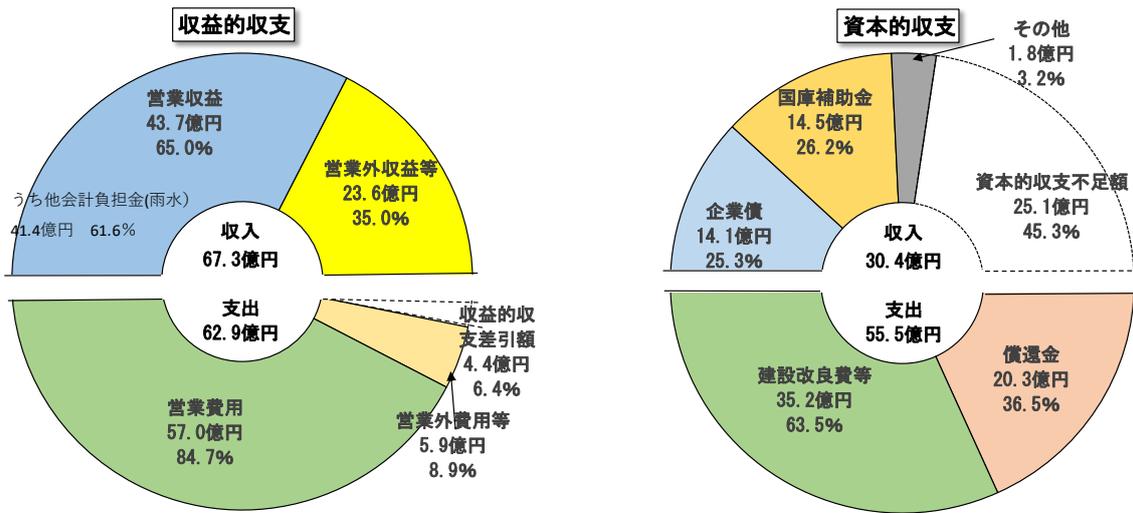


(注) H27～R1 は決算数値、R2 は見込数値 R3 は予算数値

< 汚水 >



< 雨水 >

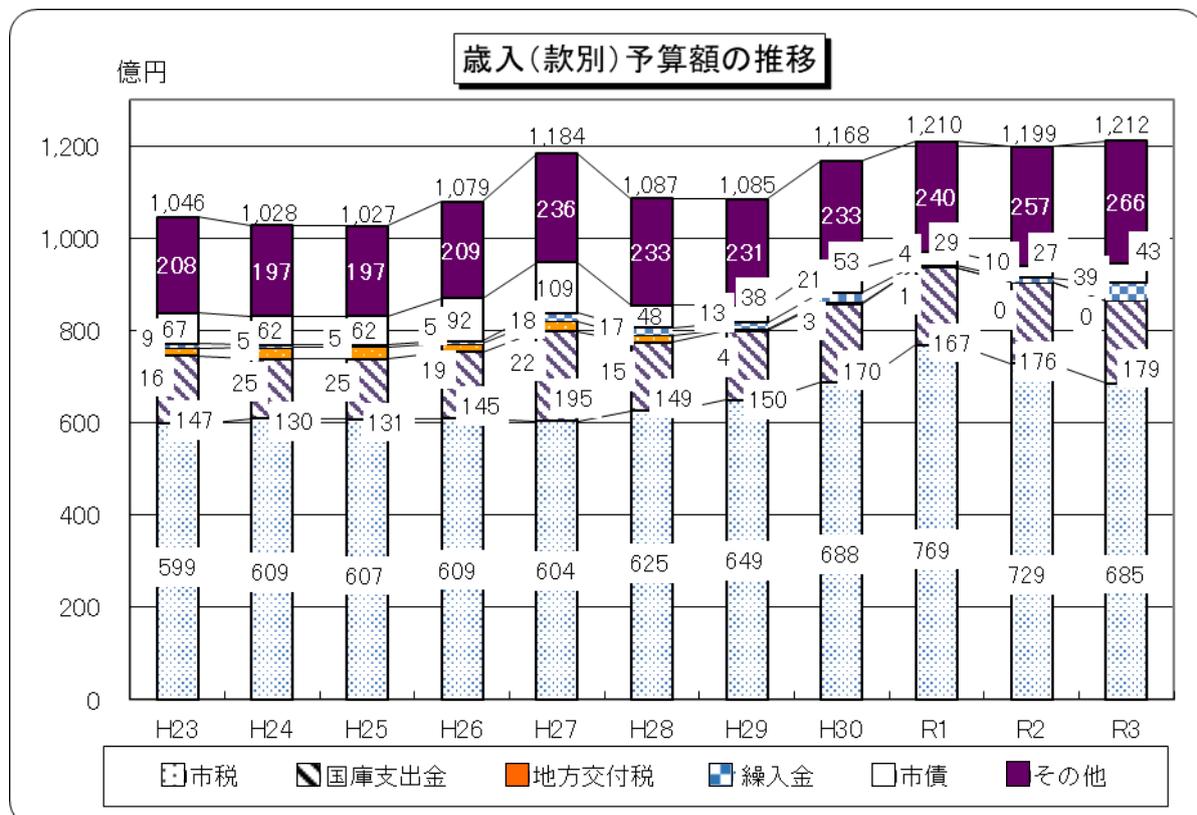


データ編

歳入（款別）予算額の推移

一般会計歳入の款別の推移を見てみますと、

- ・市税は、平成 22 年度に世界的な経済不況の影響で大幅な減収となりましたが、平成 23 年度以降は概ね順調に推移し、令和元年度には過去最高額の 769 億円を計上しました。しかし、令和 3 年度は新型コロナウイルス感染症による急激な景気悪化に伴い、個人・法人市民税が大幅な減収となることに加え、償却資産の減価償却が進み、固定資産税も減収となることなどから、対前年度比△43.3 億円、5.9%減の 685 億円を計上しています。
- ・国庫支出金は、令和元年度の国体関連運動施設整備や、令和 2 年度の幼児教育・保育の無償化などにより、令和元年度に 167 億円、令和 2 年度に 176 億円と推移しました。令和 3 年度は、近鉄四日市駅周辺等整備事業等に係る都市・地域交通戦略推進事業費補助金などの増により、対前年度比 2.6 億円、1.5%増の 179 億円となっています。
- ・繰入金は、平成 27 年度から令和 2 年度にかけて、国体関連運動施設整備などのため、都市基盤・公共施設等整備基金の取り崩しなどを行ってきました。令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による個人・法人市民税の大幅な減少を補うため、財政調整基金 36.0 億円の繰り入れを計上しており、繰入金の当初予算での計上は平成 28 年度に 6.9 億円を計上して以来 5 年振り、過去最大の計上額となります。
- ・市債は、平成 26 年度及び平成 27 年度に四日市市クリーンセンター整備の影響で大きく増加しましたが、その後は市債発行を抑制してきました。令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による市税の大幅な減少を補うため、対前年度比 15.8 億円、59.6%増の 43 億円を計上していますが、償還額以下に市債発行を抑制し、プライマリーバランスを確保しました。



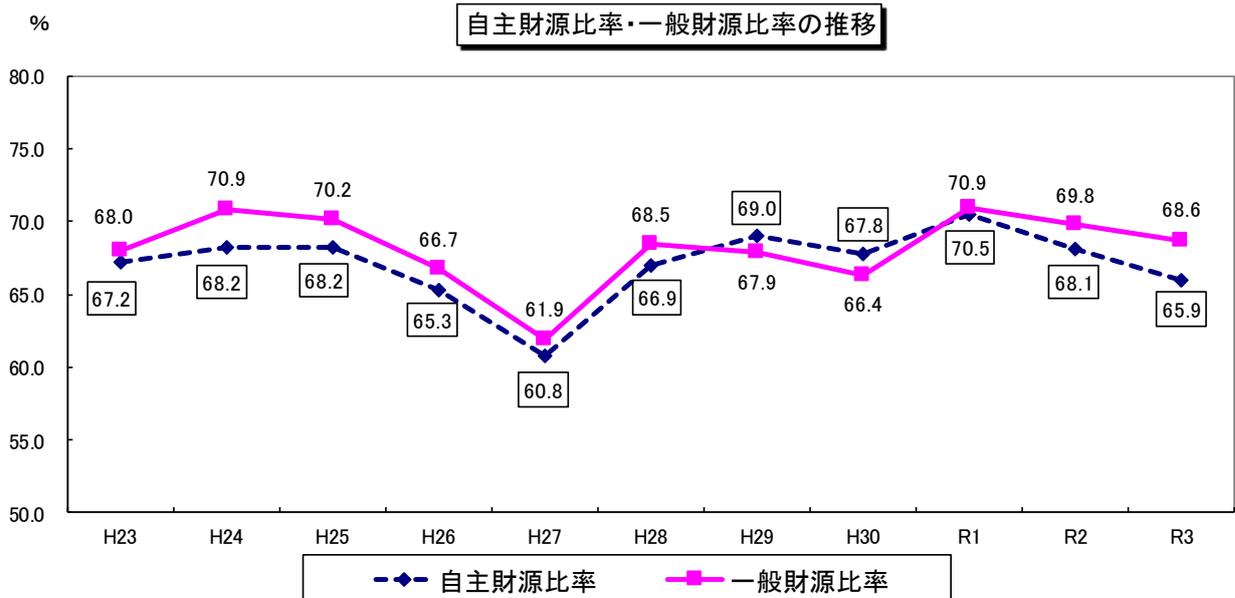
自主財源比率・一般財源比率の推移

自主財源比率や一般財源比率が高いほど、予算の自由度が高くなります。

当初予算における本市の自主財源比率は、平成 27 年度には四日市市クリーンセンター整備事業により国庫支出金及び市債が大きく伸びたことなどから、60.8%まで低下しました。

平成 28 年度以降は普通交付税の不交付団体となったことに伴い地方交付税は減少したものの、市税の増により自主財源比率は上昇傾向にありましたが、令和 2 年度は市税の減や、幼児教育・保育の無償化に伴う保育所負担金の減などにより自主財源比率は減少しました。令和 3 年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う景気悪化による市税の減などにより、対前年度比 2.2 ポイント減の 65.9%となりました。

当初予算における本市の一般財源比率は、平成 19 年度に個人市民税が税源移譲等の税制改正により大幅に増収となって以降は自主財源比率と概ね連動する形で推移しており、令和 3 年度は市税の減などにより対前年度比 1.2 ポイント減の 68.6%となりました。



(注) 当初予算ベース

(参考) 自主財源・依存財源と一般財源・特定財源

自主財源 : 地方公共団体が自主的に収入するいわば自前の財源のことを指し、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。

依存財源 : 支給又は割り当てされる額などが市以外の意思で決定される財源のことを指し、国・県支出金や地方交付税、市債など自主財源以外がこれに該当します。

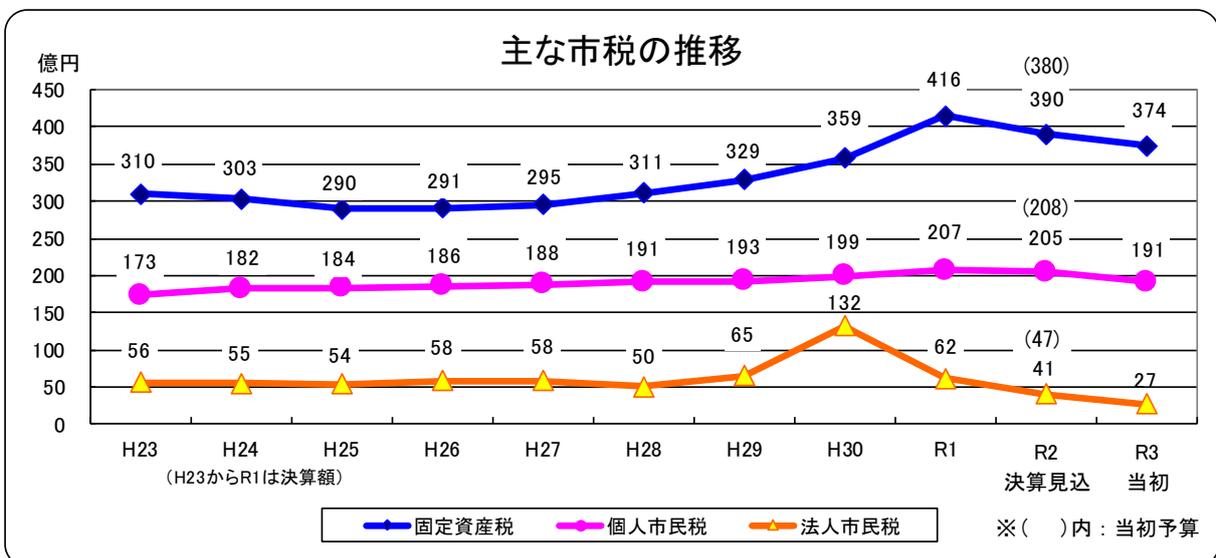
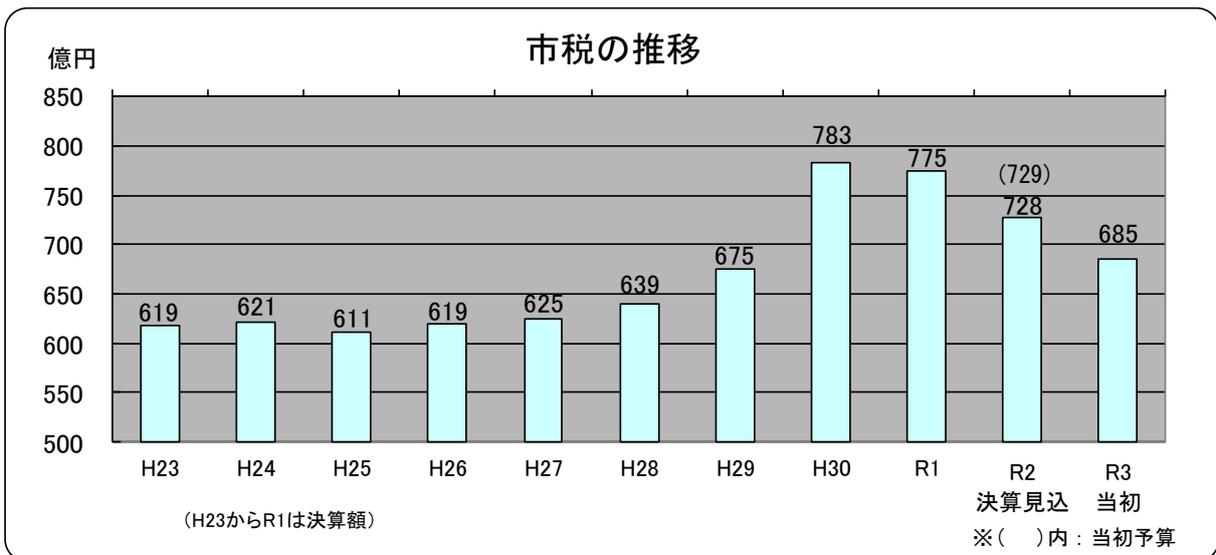
一般財源 : 財源の使いみちが特定されず、どのような経費にも使用することができる財源を指し、市税、地方譲与税、地方交付税、地方消費税交付金、財政調整基金、繰入金等がこれに該当します。

特定財源 : 使いみちが特定されている財源のことを指し、国・県支出金、市債、使用料及び手数料などがこれに該当します。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞が影響した法人市民税のほか、償却資産の減価償却が進んだ固定資産税も大幅な減収となり、市税収入の決算見込は急減する見通しとなっています。

さらに令和3年度の市税収入は、前年の所得を課税対象とする個人市民税についても、新型コロナウイルス感染症による景気悪化、給与所得の減少により大幅な減収となることを見込まれることから、前年度当初予算に比べ44億円減(5.9%減)の685億円を計上しており、個人市民税、法人市民税及び固定資産税が約86%を占めています。

個人市民税は、個人所得の8割を超える給与所得の減少を見込み、前年度当初予算に比べ17億円減(8.1%減)の191億円を計上しています。また法人市民税も、引き続き経済活動の停滞による影響が及ぶことを想定し、前年度当初予算に比べ20億円減(42.6%減)の27億円を計上しています。さらに、固定資産税についても、新型コロナウイルス感染症に対する税制措置として、中小事業者等に対する固定資産税の軽減による減収が見込まれるほか、償却資産の減価償却が進むことを見込まれることや、3年に一度の評価替えにより既存家屋に対する経年減価を行うことなどから、固定資産税全体で前年度当初予算に比べ6億円減(1.5%減)の374億円を計上しています。



地方交付税の推移

本市は、平成 22 年度から平成 27 年度までは交付団体でしたが、税収等の伸びにより平成 28 年度から不交付団体となりました。なお、令和元年度までは合併特例の経過措置により、旧楠町分の普通交付税が交付されていました。

令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞の影響から、個人市民税や法人市民税の減等による市税等収入額の減（令和 2 年度 826 億円から令和 3 年度 789 億円）を見込むものの、引き続き不交付団体となると見込んでいます。

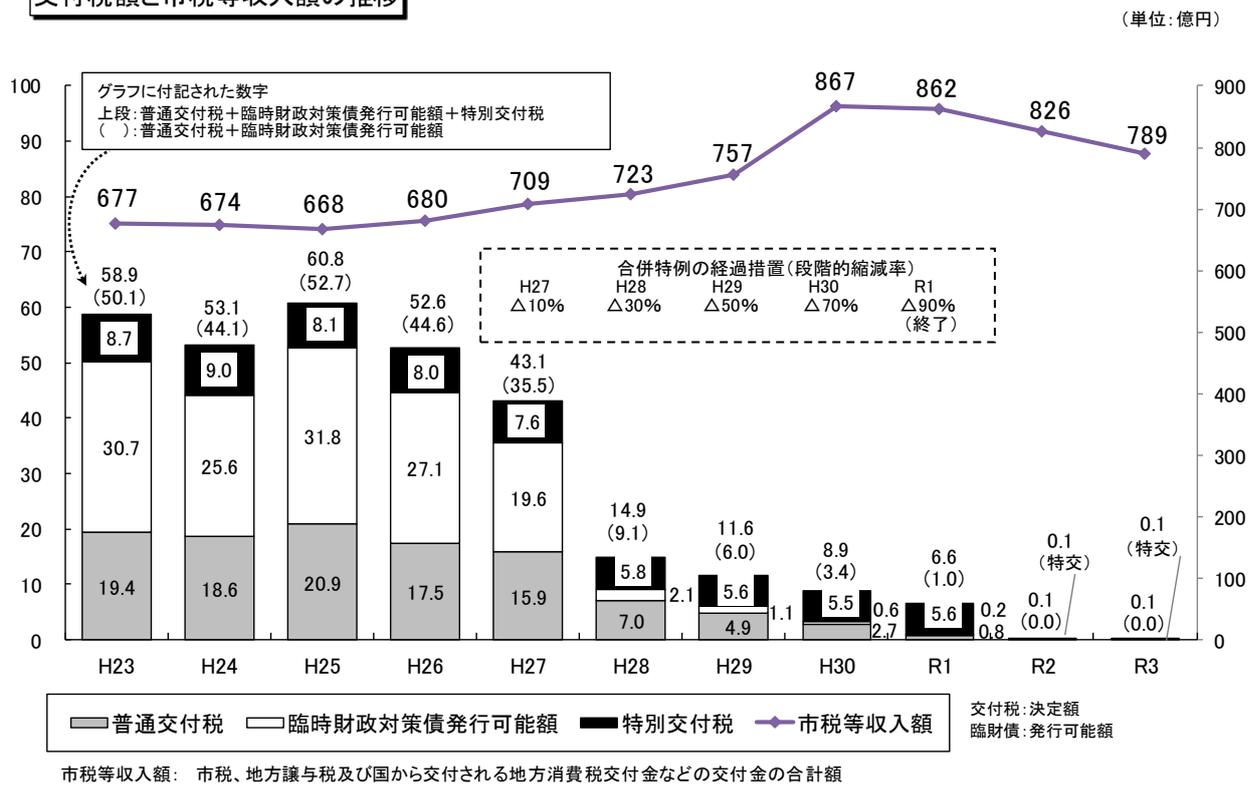
また、普通交付税では捕捉されない特別の財政需要に対して交付される特別交付税については、0.1 億円を見込んでいます。

普通交付税の算定：交付基準額＝基準財政需要額－基準財政収入額－調整額

基準財政収入額：普通交付税算定上、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために標準的な状態において、徴収が見込まれる税収入を一定の方法で算定した額

基準財政需要額：普通交付税算定上、地方公共団体が標準的な水準でその行政を執行するために必要な経費のうち一般財源をもって賄うべき額を一定の合理的方法で算定した額

交付税額と市税等収入額の推移



※ 数値は四捨五入しているため合計に合わない場合があります。

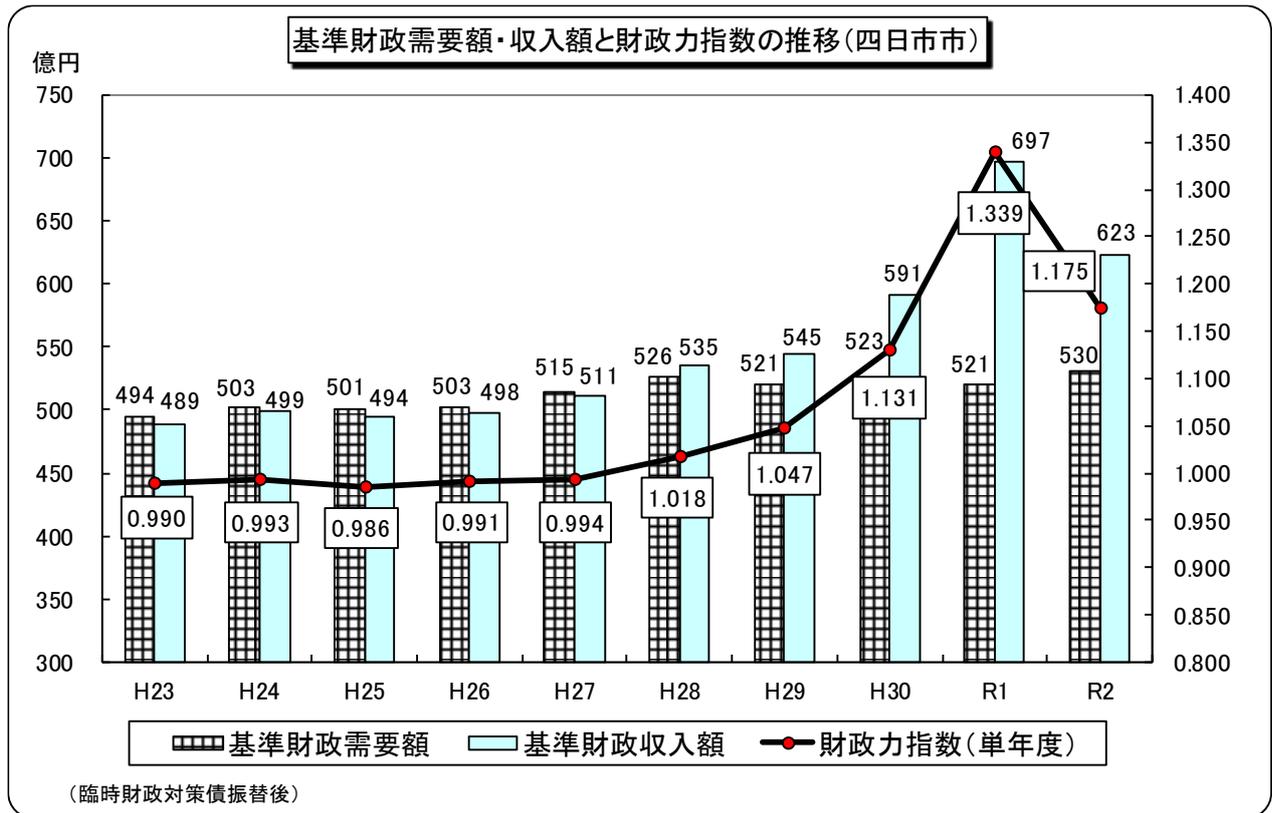
※ 令和元年度までは決算額です。

※ 令和 2～3 年度の臨時財政対策債発行可能額は 0 と見込みました。

平成 18～21 年度：不交付団体（合併特例措置による旧楠町分のみ交付）

平成 22～27 年度：交付団体

平成 28～令和 3 年度（見込）：不交付団体（平成 28～令和元年度は、合併特例措置による旧楠町分のみ交付）



※ 一本算定の数値を用いています。

歳出（款別）予算額の推移

一般会計の款別の歳出予算額については、民生費の割合が最も多く、一般会計総額の 38.3%を占めています。令和3年度の民生費は、認定こども園整備事業費などの減があるものの、障害児通所事業費や扶助費などの増により、前年度並みとなっています。

土木費は、下水道事業会計への繰出金などの減があるものの、近鉄四日市駅周辺等整備事業費などの増により、対前年度比1億円、0.3%増となっています。

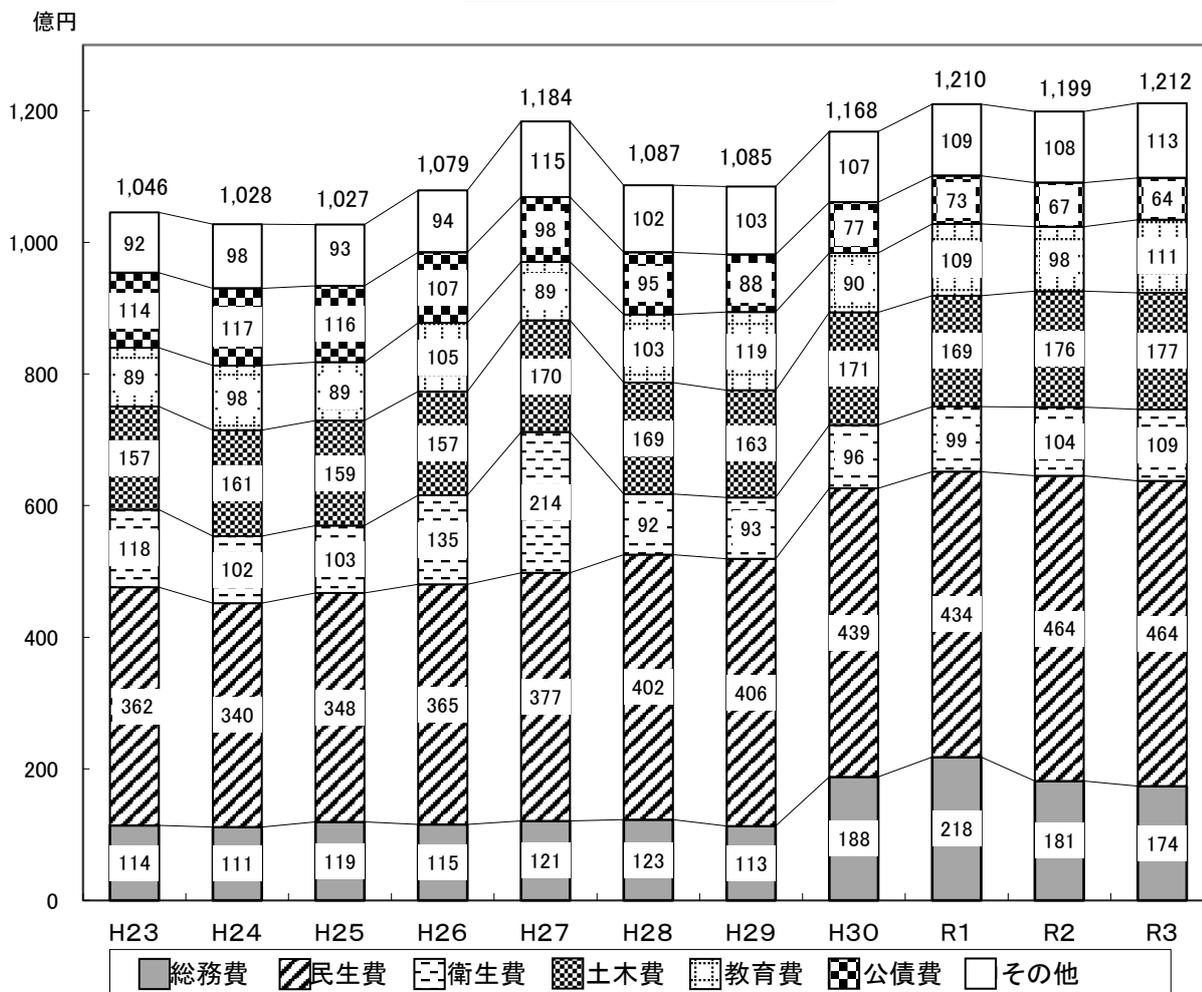
総務費は、三重とわか国体の開催に向けた総合体育館（中央緑地）の整備が完了したことなどから、対前年度比△8億円、4.2%減となっています。

教育費は、小学校の大規模改修事業費や教育情報通信システム運営費などの増により、対前年度比13億円、13.7%増となっています。

衛生費は、新型コロナウイルス感染症対策事業費や、北部埋立処分場浸出水処理施設の更新などの増により、対前年度比4億円、4.2%増となっています。

公債費は、近年は市債発行を抑制していることから減少傾向にあり、対前年度比△3億円、5.1%減となっています。

歳出（款別）予算額の推移

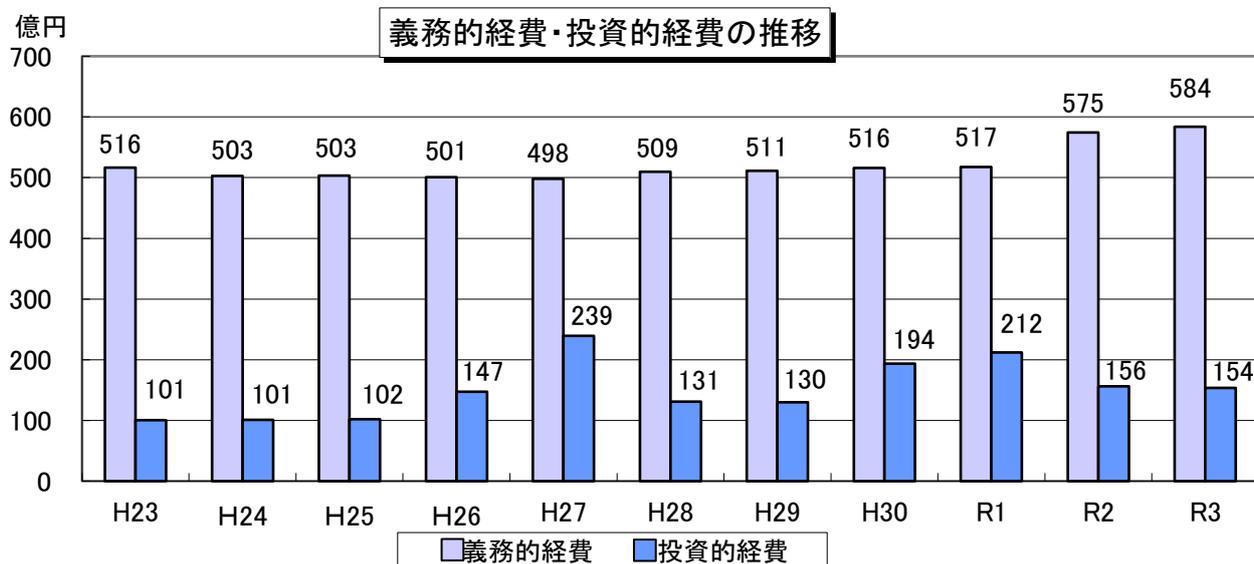


※四捨五入していますので合計が合わない場合があります。
 ※平成30年度はスポーツ・国体推進部の新設に伴い、教育費から総務費へ国体関連予算等72億円を移管しています。

義務的経費・投資的経費の推移

義務的経費については、公債費がバブル崩壊後の大規模な市債発行の償還が順次終了していくことに加え、新規の市債発行の抑制に取り組んできたことから、義務的経費全体での膨張を抑制しながら、平成27年度まで減少傾向で推移してきました。しかし、平成28年度以降は、高齢化による社会保障関係経費の増加に伴う扶助費の増や職員数の増加に伴う人件費の増によって増加傾向に転じたほか、令和2年度には、会計年度任用職員制度の開始に伴い、令和元年度まで物件費に計上していた嘱託職員や臨時職員の経費を令和2年度から人件費に計上する組み替えを行ったため、575億円と大幅に増加しています。令和3年度は、公債費が引き続き減少するものの、障害児通所事業費や生活保護費の増による扶助費の増加などにより、前年度比9億円、1.6%増の584億円となっています。

投資的経費については、平成25年度までは100億円前後で推移していましたが、四日市市クリーンセンターの整備に伴い、平成26年度に147億円、平成27年度に239億円と大きく増加しました。さらに、平成30年度及び令和元年度には国体関連の運動施設の整備により、200億円前後まで増加しました。令和3年度は、文化会館の大規模設備等の改修や近鉄四日市駅周辺等の整備などの増があるものの、国体関連の運動施設の整備が概ね完了したことにより、前年度比△2億円、1.7%減の154億円となっています。



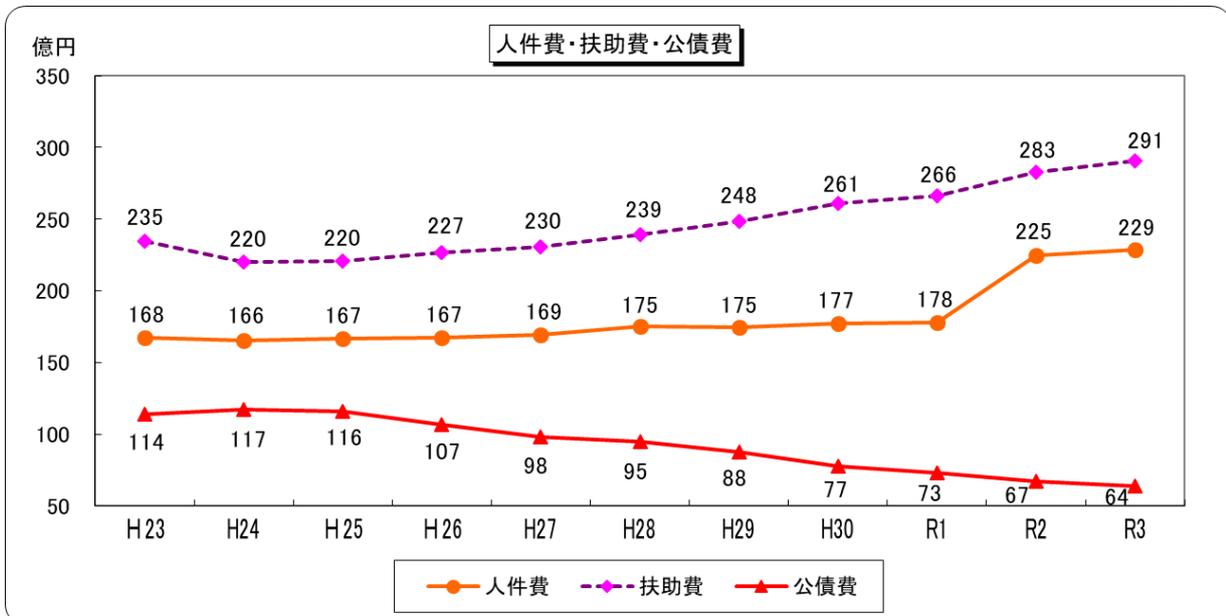
(注) 当初予算ベース

人件費・扶助費・公債費の推移

義務的経費の内訳を見ると、人件費は、平成 23 年度以降ほぼ横ばいで推移していましたが、平成 27 年度以降は人事院勧告に基づく給与改定や職員数の増などに伴い緩やかな増加傾向にありました。令和 2 年度からは会計年度任用職員制度の導入に伴い、これまでの嘱託職員及び臨時職員に係る物件費が人件費に移行したことから大幅に増加しており、令和 3 年度は前年度と比べてさらに 4.4 億円の増となっています。

扶助費は、平成 24 年度に子ども手当の制度改正の影響などから減少しましたが、高齢化などによる社会保障関係経費の伸びに伴い、増加が続いています。令和 3 年度は利用者数の増などに伴う障害児通所事業費や、生活保護費の増加などにより、前年度と比べて 8.1 億円の増となっています。

公債費は、近年の市債発行の抑制や、過去の市債発行分の償還終了のほか、低金利の状況が続いていることにより減少傾向にあり、令和 3 年度は前年度と比べて 3.5 億円の減となりました。



(注) 当初予算ベース

【人件費の増減要因】

前年度比 4 億 4,312 万円 (2.0%) 増 (R2) 224 億 5,816 万円 → (R3) 229 億 128 万円

- ・一般職員予算定数の増 36 人 (R2 : 1,936 人 → R3 : 1,972 人)
- ・退職手当の増 (2 億 6,008 万円増 26.4%)

<退職手当の当初予算>

(百万円)

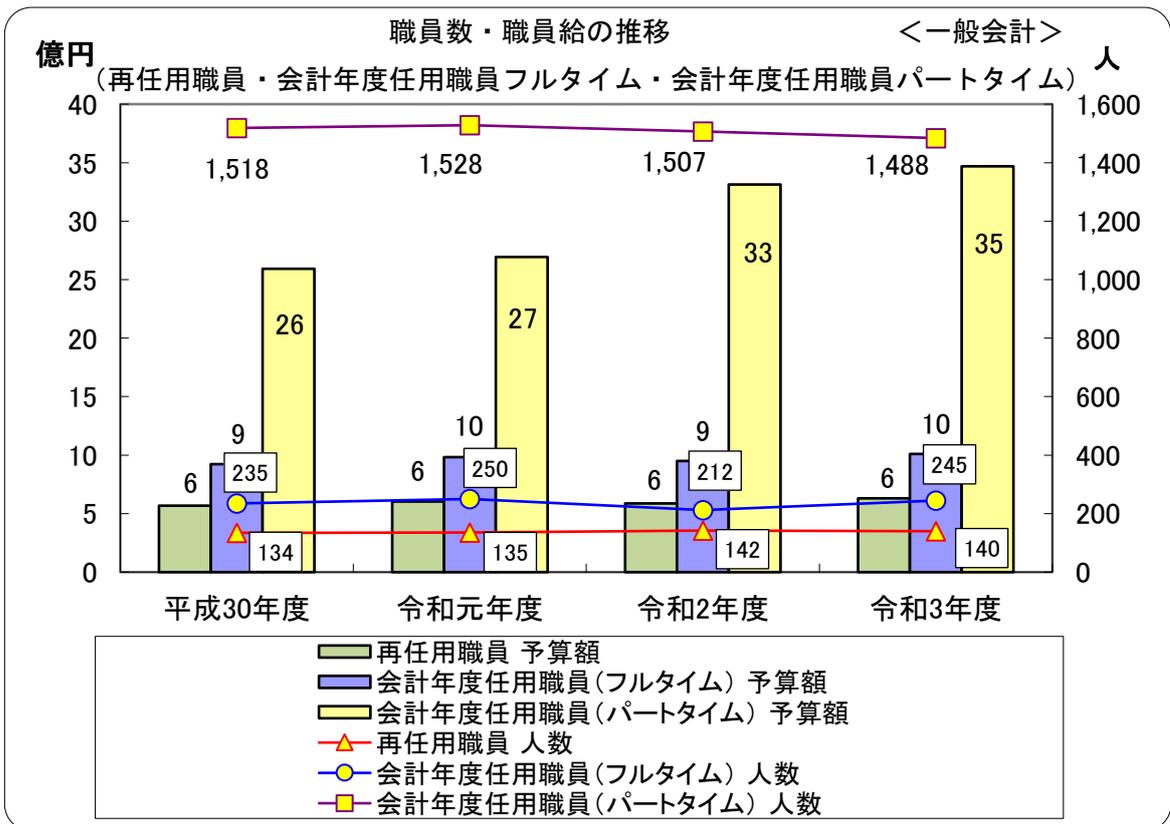
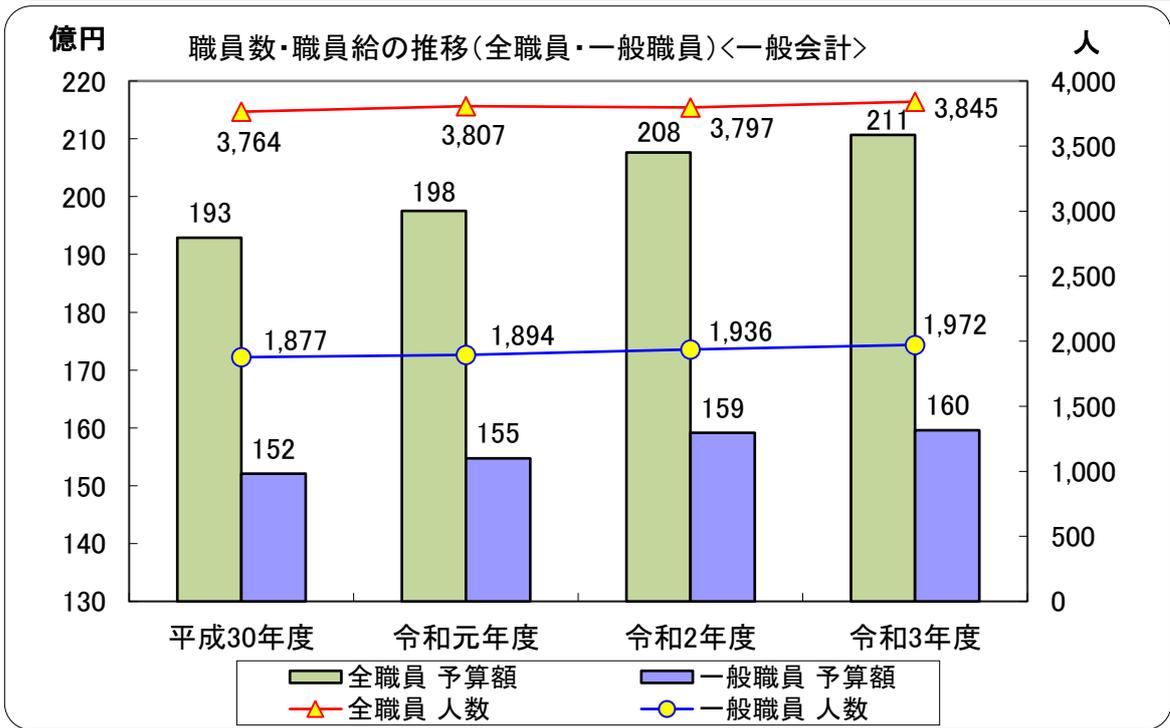
	H28	H29	H30	R1	R2	R3
人事	1,020	1,052	890	824	745	898
消防	260	121	218	43	123	183
教育	165	100	115	98	117	164
計	1,445	1,273	1,223	965	985	1,245

職員数・職員給の推移

一般会計の一般職員数は、令和2年度の1,936人と比較して36人増加し、1,972人となりました。再任用職員数は、令和2年度の142人と比較して2人減少し、140人となりました。

また、会計年度任用職員（フルタイム）は、令和2年度の212人と比較して33人増加し、245人となりました。会計年度任用職員（パートタイム）は、令和2年度の1,507人と比較して19人減少し、1,488人となりました。

職員給については、令和2年度に会計年度任用職員制度に移行したことで大幅増となりました。令和3年度は期末手当の支給率が減少したものの、予算定数の増や会計年度任用職員（パートタイム）の期末手当の支給月数の通年化などにより増加となりました。



【データ編】

◇会計別・職種別人件費の状況

(単位 千円)

令和2年度当初予算	一般職員		再任用職員		会計年度任用職員(フルタイム)		会計年度任用職員(パートタイム)		計		
	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	
一般会計	1,936	15,915,208	142	586,682	212	948,880	1,507	3,312,200	3,797	20,762,970	
特別会計	競輪事業	5	52,546	1	5,171			1	3,826	7	61,543
	国民健康保険	13	100,141					23	51,883	36	152,024
	食肉センター食肉市場	3	24,652					1	1,584	4	26,236
	土地区画整理事業	3	24,142					1	1,584	4	25,726
	住宅新築資金等貸付事業	1	5,791							1	5,791
	農業集落排水事業										
	介護保険	26	186,257	1	5,112	23	90,625	8	18,687	58	300,681
	後期高齢者医療	10	78,219					5	12,853	15	91,072
	小計	61	471,748	2	10,283	23	90,625	39	90,417	125	663,073
企業会計	水道事業	97	851,562	10	43,294	1	6,133	20	48,149	128	949,138
	病院事業	926	8,502,154	9	45,694	103	504,066	271	481,216	1,309	9,533,130
	下水道事業	85	713,673	4	18,628			34	72,587	123	804,888
	小計	1,108	10,067,389	23	107,616	104	510,199	325	601,952	1,560	11,287,156
合計	3,105	26,454,345	167	704,581	339	1,549,704	1,871	4,004,569	5,482	32,713,199	
(前年度合計)	2,977	25,144,614	159	715,101	430	2,358,039	1,905	3,477,464	5,471	31,695,218	
(増減)	128	1,309,731	8	△ 10,520	△ 91	△ 808,335	△ 34	527,105	11	1,017,981	

令和3年度当初予算	一般職員		再任用職員		会計年度任用職員(フルタイム)		会計年度任用職員(パートタイム)		計		
	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	
一般会計	1,972	15,958,514	140	629,326	245	1,010,029	1,488	3,467,531	3,845	21,065,400	
特別会計	競輪事業	5	47,595	1	5,066			1	3,651	7	56,312
	国民健康保険	15	99,515					24	56,237	39	155,752
	食肉センター食肉市場	3	23,781					1	1,682	4	25,463
	土地区画整理事業	2	17,559	1	4,979			1	1,682	4	24,220
	住宅新築資金等貸付事業	1	6,922							1	6,922
	農業集落排水事業										
	介護保険	26	195,110	1	5,046	21	94,622	8	19,845	56	314,623
	後期高齢者医療	10	75,243					5	13,696	15	88,939
	小計	62	465,725	3	15,091	21	94,622	40	96,793	126	672,231
企業会計	水道事業	103	875,003	5	24,251	1	5,938	20	42,864	129	948,056
	病院事業	961	8,888,505	10	56,203	102	506,528	256	446,609	1,329	9,897,845
	下水道事業	87	712,338	3	16,162			39	82,085	129	810,585
	小計	1,151	10,475,846	18	96,616	103	512,466	315	571,558	1,587	11,656,486
合計	3,185	26,900,085	161	741,033	369	1,617,117	1,843	4,135,882	5,558	33,394,117	
(前年度合計)	3,105	26,454,345	167	704,581	339	1,549,704	1,871	4,004,569	5,482	32,713,199	
(増減)	80	445,740	△ 6	36,452	30	67,413	△ 28	131,313	76	680,918	

(注) 一般職員の人数については、予算定数を計上(ただし、任期付短時間勤務職員の人数は含まない)

一般会計及び特別会計の会計年度任用職員(パートタイム)については、予算額から標準的な勤務形態(事務補助、1日7.25時間、週5日勤務)で換算した人数を計上、企業会計の会計年度任用職員(パートタイム)については予算積算人数を計上

予算額については、退職手当を含まない

全会計の基金残高は、令和2年度末は520億円となり、令和元年度末と同規模程度となる見込です。

令和3年度当初予算においては、アセットマネジメント基金などへの14億円の積み立てに対し、財政調整基金などの繰入を50億円計上していることから、令和3年度末残高は前年度比7.0%減の484億円となる見込みです。

(主な基金について)

○ 財政調整基金 (令和2年度末 125.4億円 → 令和3年度末 89.6億円)

令和2年度においては、決算剰余金の1/2ルール分など13.6億円の積立を行う一方、新型コロナウイルス感染症対策に係る財源として20.3億円を取り崩すことから、令和2年度末(12月補正予算後)の残高は、前年度から6.7億円減の125.4億円となる見込みです。

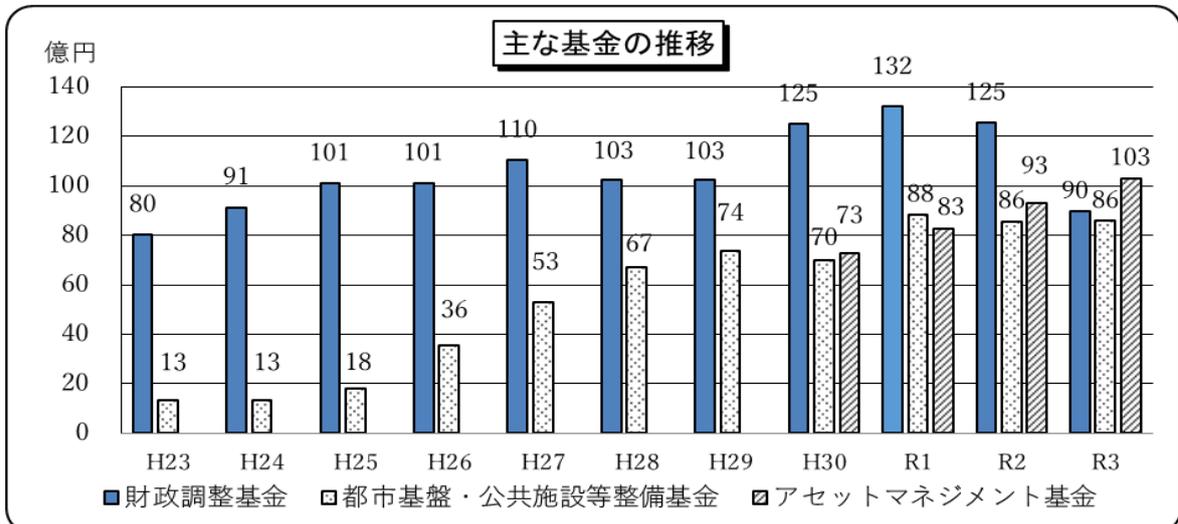
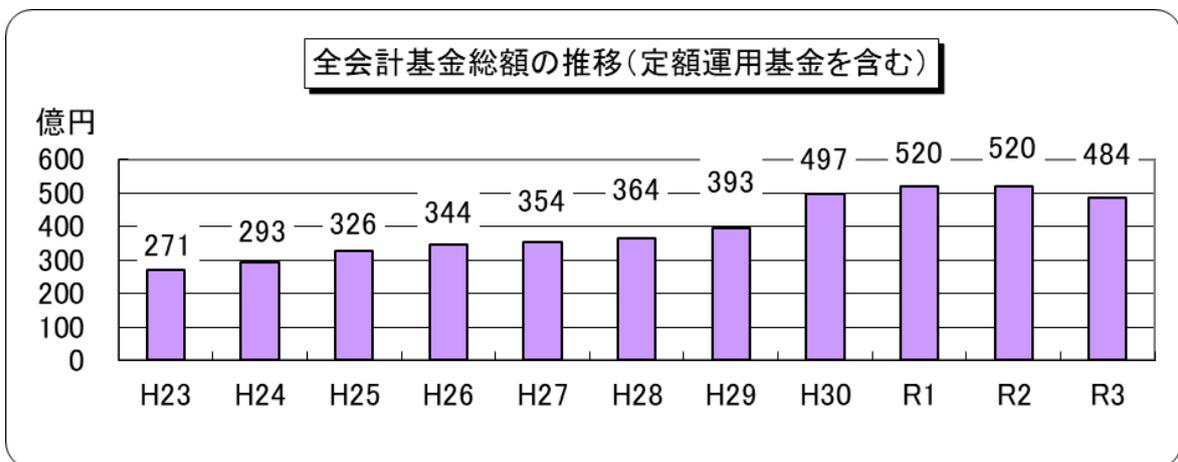
令和3年度においては、新型コロナウイルスの影響等により、市民税収入が急激に落ち込む見込みであり、それらの財源を補うため当初予算額としては過去最大となる36.0億円の繰入を計上したことから、令和3年度末の残高は89.6億円となる見込みです。

○ 都市基盤・公共施設等整備基金 (令和2年度末 85.7億円 → 令和3年度末 85.8億円)

令和2年度においては、国体関連施設等の整備に係る財源として3.9億円の取り崩しを行う一方、当初補正予算における収支差1.4億円を積み立てるため、令和3年度末の残高は85.8億円となる見込みです。

○ アセットマネジメント基金 (令和2年度末 92.9億円 → 令和3年度末 103.0億円)

将来の公共施設の大量更新に要する財源を確保するため、更新のピークが始まる令和16年度までに200億円の残高を確保することを目標としており、令和3年度においても当面の毎年の積立目標額10億円を計上しています。

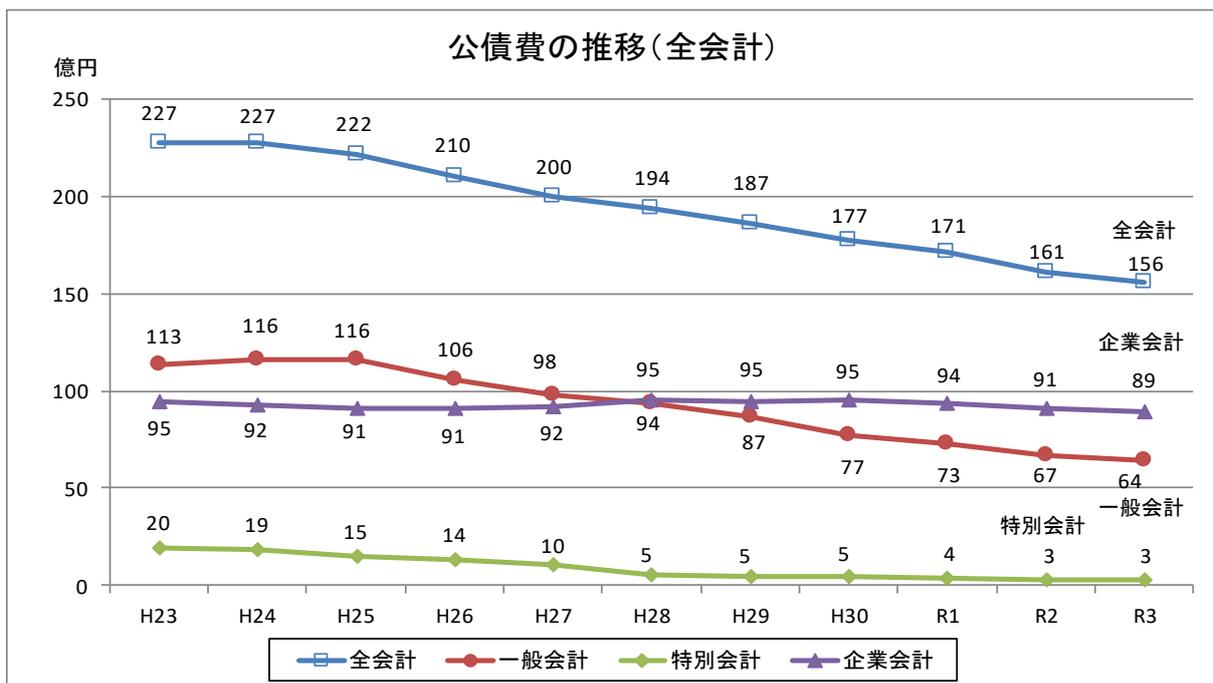
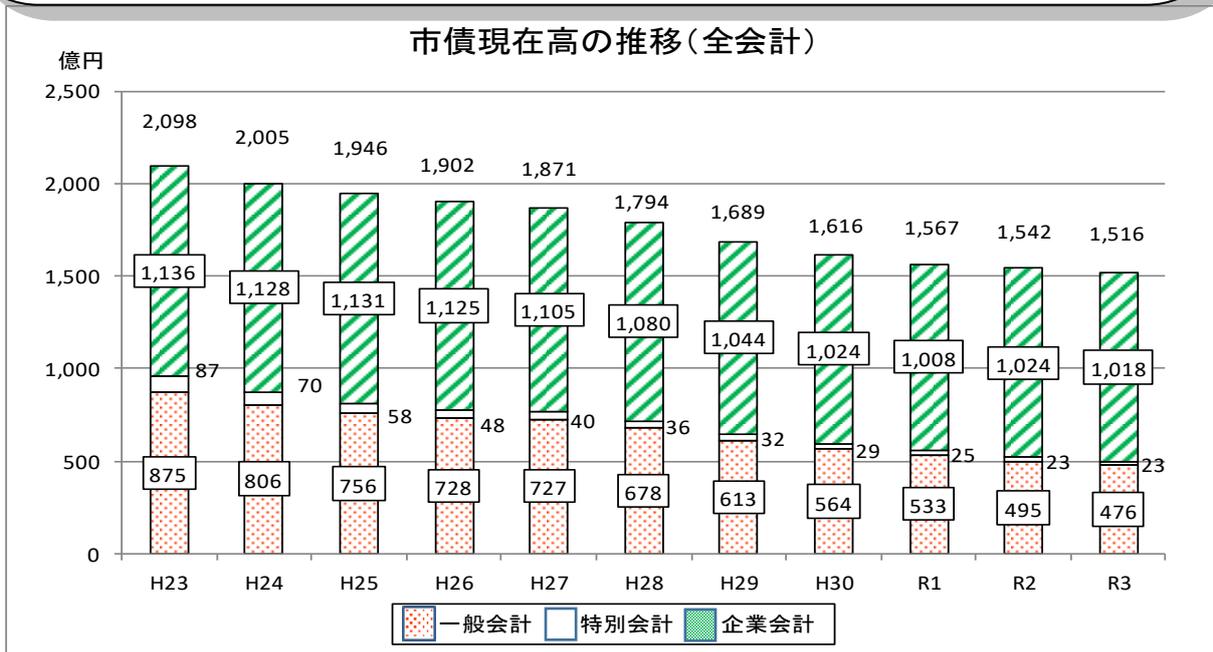


※平成23～令和元年度までは決算額、令和2年度は令和2年12月補正予算後見込額

一般会計の市債現在高は、過去に発行した市債の償還が順次終了していくことに加え、新規の市債の発行抑制により年々減少しており、令和3年度末は476億円となる見込みです。また、全会計の市債現在高は、一般会計分の減少に加え、企業会計分及び特別会計分の残高も減少傾向にあり、令和3年度末は1,516億円となる見込みです。

(人口一人当たり全会計市債残高 R1 決算 502,859円→R3 見込み 486,946円)

一般会計の公債費は、過去に発行した市債の償還終了や新規の市債の発行抑制による減に加え、近年の金融緩和政策の影響を受け、新規発行債の利率が低下していることから、令和3年度は64億円(前年度比△3.5億円、△5.1%)を計上しています。全会計の公債費についても、一般会計と同様に減少しており、令和3年度は156億円(対前年度比△5.2億円、△3.2%)となる見込みです。



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

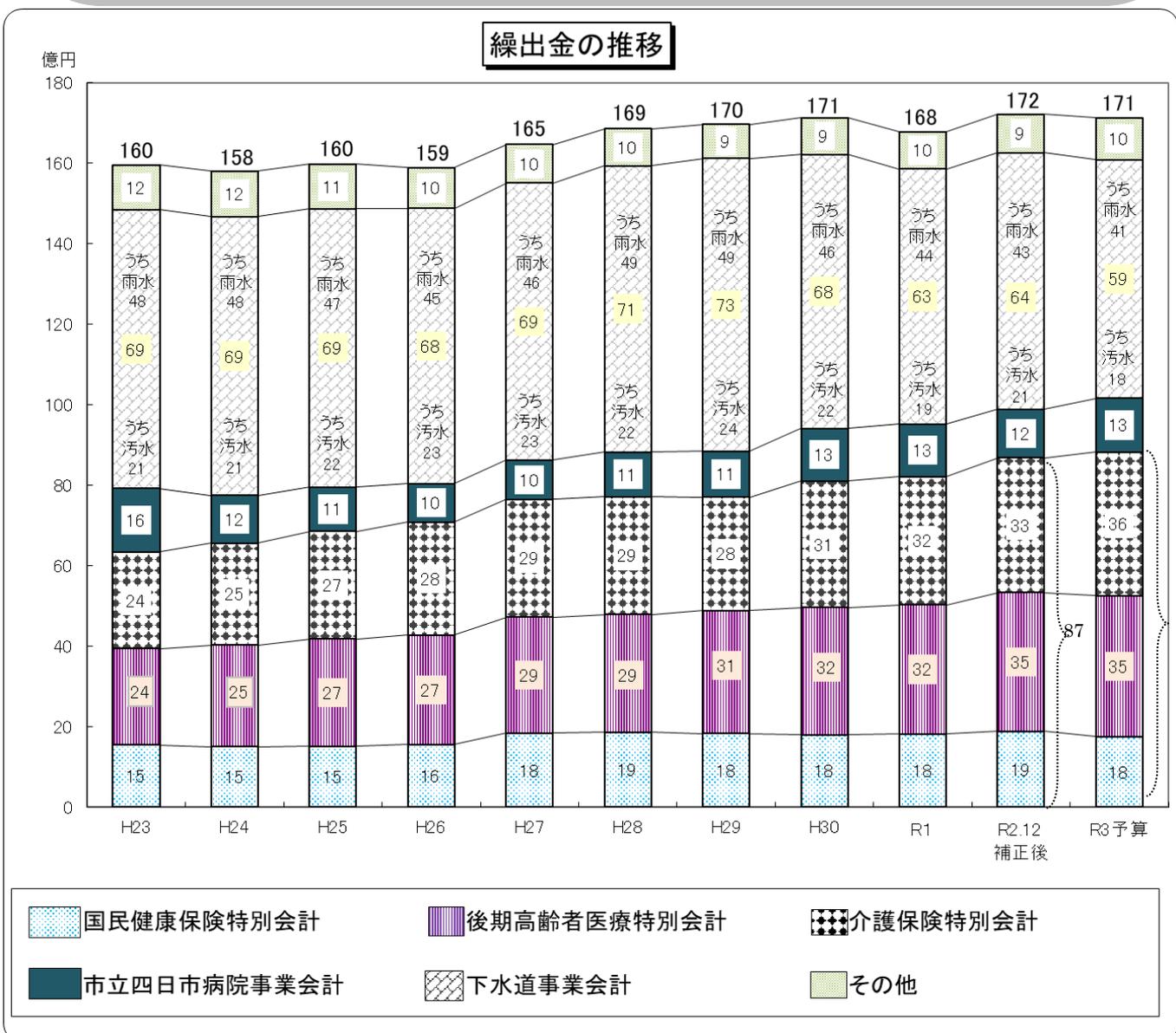
(注) 令和元年度までは決算、令和2年度は12月補正予算後の数値となります

繰出金の推移

特別会計及び企業会計に対する一般会計からの繰出金については、平成 23 年度以降、横ばいで推移していましたが、平成 27 年度からは増加傾向に転じ、令和 3 年度は、令和 2 年度と同水準の 171 億円となりました。

社会保障関連の 3 会計（国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険）への繰出金は、平成 23 年度以降増加が続いており、令和 3 年度は高齢化の進展や介護報酬改定などの影響により、2 億円の増加となりました。

下水道事業会計繰出金は、平成 26 年度以降増加傾向にありましたが、平成 30 年度に下水道使用料の改定を行ったことによって大きく減少し、令和 3 年度は、建設改良費の減などにより 5 億円の減少となりました。市立四日市病院事業会計繰出金は、過去の施設・機器の整備にかかる企業債償還の増などにより、令和 3 年度は 1 億円の増加となりました。



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

(注) H23 から R1 は決算ベース

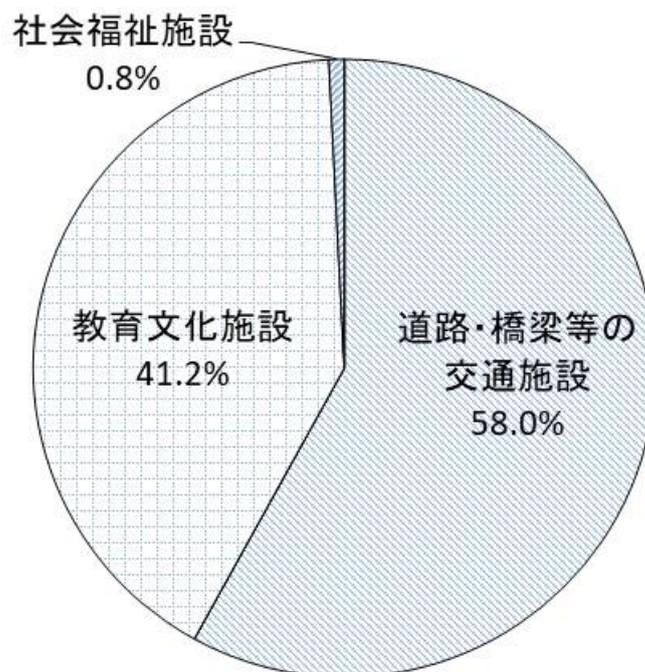
事業所税の使途

人口 30 万人以上の都市等を対象とする事業所税は、人口や企業の集中に伴って必要となる道路、学校、下水道、防災などのまちづくりに必要な費用に充てるために一定規模以上の事業所に課税する目的税です。

本市は、平成 17 年 2 月 7 日に旧楠町と合併して人口が 30 万人を超え、平成 22 年 8 月 1 日から課税を始めました。

令和 3 年度は、本市の活発な産業活動を支える道路・橋梁等の交通施設の整備、小・中学校等の教育文化施設の整備などの財源として有効に活用します。

令和3年度当初予算充当額3,731,600千円の使途内訳 (前年度3,733,200千円と比べ1,600千円の減)



事業所税の充当先区分	令和3年度当初予算 充当額(千円)	令和2年度当初予算 充当額(千円)	対前年度比 (%)
道路・橋梁等の交通施設	2,164,658	2,399,907	90.20%
教育文化施設	1,537,258	1,313,293	117.05%
社会福祉施設	29,684	20,000	148.42%
合計	3,731,600	3,733,200	99.96%

令和3年度 事業所税充当事業一覧表

(単位:千円)

款	項	事業名	概要	予算額	一般財源	うち事業所税 充当額
土木費	道路橋梁費	道路維持修繕費	市内一円の道路について、適切な維持管理を図るため、交通量が多く劣化が進んでいる道路及び道路付帯施設の修繕を実施する。	796,770	536,967	536,967
土木費	道路橋梁費	道路改良単独事業費	市内一円の道路について、道路の新設、拡幅、線形改良及び交差点改良工事等を実施し、円滑に移動できる道路の整備を実施する。	355,070	178,010	178,010
土木費	道路橋梁費	生活に身近な道路整備事業費	土木要望に特化した予算を、自主選定組織によって実施箇所の選定ができるよう制度化し、地区が主体となって、より効果的な整備を実施する。	723,000	723,000	404,546
土木費	道路橋梁費	産業支援・生活拠点道路再生事業費	臨海部工業団地や内陸部工業団地と密接な関係にある国道・県道を補完し、かつ、企業活動に寄与する物流の機軸となる道路の整備と、地域住環境に著しい影響が顕著化している路線の舗装を実施する。特に、劣化の進んでいる道路の再舗装、近年著しい渋滞が発生している交通ネック箇所の改良を拡充して実施する。 (西阿倉川62号線交差点改良、赤堀小生線交差点改良、子酉八王子線再舗装、霞ヶ浦垂坂線 他)	544,460	472,460	472,460
土木費	道路橋梁費	橋梁維持修繕費	橋梁の老朽化を防ぐため、橋梁の修繕を実施する。 (馳出跨線橋)	5,000	5,000	5,000
土木費	交通安全対策費	交通安全施設整備単独事業費	市内一円の横断歩道橋、カーブミラー、防護柵等の交通安全施設について、新設・修繕等を行うとともに、水路の暗渠化等による道路敷地を活用した歩行空間や待機所の整備を行うことで、交通安全性の向上を図り、市民にとって安全で安心して利用できる道路環境の整備、保全を行う。	505,475	501,475	501,475
土木費	交通安全対策費	歩行者自転車空間整備事業費	自転車の利用が多い駅や公共施設を結ぶ路線において、自転車が安全に安心して走行できる空間を整備する。 歩行者空間としての側溝整備(道路拡幅)・カラー舗装及び自転車空間としてのカラー表示を拡充して実施する。(【歩行者空間】東海道整備 【自転車空間】午起末永線 他)	66,200	66,200	66,200
「道路・橋梁等の交通施設」計				2,995,975	2,483,112	2,164,658

令和3年度 事業所税充当事業一覧表

(単位:千円)

款	項	事業名	概要	予算額	一般財源	うち事業所税 充当額
教育費	小学校費・中学校費	施設補修費(小・中)	学校施設を適切に維持管理するため、小学校・中学校の小規模修繕・緊急修繕を実施する。	614,360	614,360	614,360
教育費	小学校費	通学路交通安全施設整備事業費	通学路の交通安全確保のため、小規模な交通安全施設の整備を実施する。	16,458	16,458	16,458
教育費	小学校費	大規模改修事業費	学校施設の整備計画に基づき、良好な学習環境確保と施設の長寿命化を図るため、大規模改修による校舎整備を実施する。令和3年度は、内部小学校、笹川小学校(1期)、常磐西小学校の改修工事、大矢知興譲小学校、羽津小学校、川島小学校、笹川小学校(2期)の改修に向けた設計を実施する。	788,400	93,832	93,832
教育費	小学校費・中学校費	その他施設整備費(小・中)	学校施設を安全で良好な状態に保つため、小学校・中学校施設の計画的な整備を実施する。	768,708	768,708	768,708
教育費	中学校費	窓ガラス飛散防止事業費	地震時などにより割れたガラスの飛散による危険性を回避するため、窓ガラスの飛散防止対策を実施する。令和3年度は、引き続き中学校の共用スペース(階段室、昇降口等)・武道場でフィルム貼り工事を実施する。	28,900	28,900	28,900
教育費	中学校費	大規模改修事業費	学校施設の整備計画に基づき、良好な学習環境確保と施設の長寿命化を図るため、大規模改修による校舎整備を実施する。令和3年度は、朝明中学校の改修工事、常磐中学校の改修に向けた設計を実施する。	15,000	15,000	15,000
「教育文化施設」計				2,231,826	1,537,258	1,537,258
民生費	児童福祉費	保育所整備事業	公立保育園の施設を適切に維持するため、必要な改修工事を実施する。	29,684	29,684	29,684
「社会福祉施設」計				29,684	29,684	29,684
総 合 計				5,257,485	4,050,054	3,731,600

令和3年度 都市計画税充当事業一覧表

(単位:千円)

款	項	目	充 当 事 業	予算額	一般財源	
						都市計画税 充当額
土木費	都市計画費	土地区画整理費	土地区画整理事業特別会計繰出金 末永・本郷土地区画整理事業 午起土地区画整理事業	127,831	127,831	31,542
土木費	都市計画費	街路事業費	鉄道駅周辺環境整備交付金事業費、街路単独事業費 ・阿倉川駅前広場整備 鉄道施設耐震対策事業費 ・鉄道事業者が行う耐震対策事業に対する補助金	79,826	53,693	27,926
土木費	都市計画費	公園建設費	垂坂公園・羽津山緑地整備事業費 都市公園再編事業費 公園施設長寿命化整備事業費 県公共事業費負担金 ・北勢中央公園の整備にかかる負担金	290,000	60,300	31,362
土木費	下水道費	下水道整備費	下水道企業会計繰出金 ・下水道雨水処理費等負担金(企業債償還元金及び資本費分) 雨水幹線整備事業分 ポンプ場築造分 等 ・下水道汚水処理費等基準内補助金(企業債償還元金及び資本費分) 流域下水道建設負担分 公共下水道管渠整備事業分 日永浄化センター整備事業分 等	5,928,900	5,928,900	2,121,350
公債費	公債費	地方債償還金及び地方債利子	地方債償還金及び地方債利子 街路築造事業分 公園整備事業分 都市下水路事業分(一般会計)	6,378,078	6,378,078	396,220
合 計				12,804,635	12,548,802	2,608,400

対象事業

- ・都市計画事業… 道路、駐車場、公園、緑地、水道、下水道、廃棄物処理施設、河川、学校、図書館、病院、保育所、防災等の整備事業
- ・土地区画整理事業… 土地区画整理法の規定に基づく事業

令和3年度 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途について

○ 社会保障・税一体改革により、地方消費税のうち、税率引き上げ分に相当する地方消費税交付金は、社会保障財源化分として、社会保障4経費（年金、医療、介護、子育て）を含む社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生）に要する経費に充てることとされています。

○ 令和3年度予算では、社会保障施策に要する一般財源として、213.5億円を見込んでいます。一方、地方消費税交付金70.0億円のうち、社会保障財源化分として37.1億円の交付を見込んでいます。

【社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県支出金	その他		
社会福祉	障害者福祉事業	1,644,938	667,503	132,167	845,268
	高齢者福祉事業	404,568	0	85,230	319,338
	児童福祉事業	17,100,568	8,585,034	610,594	7,904,940
	母子福祉事業	715,658	303,229	566	411,863
	生活保護扶助事業	3,229,000	2,510,268	0	718,732
	小計	23,094,732	12,066,034	828,557	10,200,141
社会保険	介護保険事業	3,576,906	211,731	0	3,365,175
	国民健康保険事業	1,651,519	948,044	0	703,475
	後期高齢者医療保険事業	3,294,540	468,422	0	2,826,118
	小計	8,522,965	1,628,197	0	6,894,768
保健衛生	母子保健事業	540,156	47,900	4,271	487,985
	成人保健事業	767,153	12,871	116,218	638,064
	予防接種事業	1,046,749	17,167	63,379	966,203
	保健所事業	771,639	87,723	2,852	681,064
	病院事業	1,369,693	0	34,850	1,334,843
	その他保健衛生事業	150,583	0	5,477	145,106
小計	4,645,973	165,661	227,047	4,253,265	
合計	36,263,670	13,859,892	1,055,604	21,348,174	

本市における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途

① 社会保障の充実への充当

社会保障施策に要する経費の一般財源213.5億円のうち、「社会保障の充実」のために要する経費（下表参照）の一般財源24.7億円に対し、地方消費税（社会保障充実分）37.1億円を優先的に充当して対応します。

【「社会保障の充実」のために要する経費】

(単位:千円)

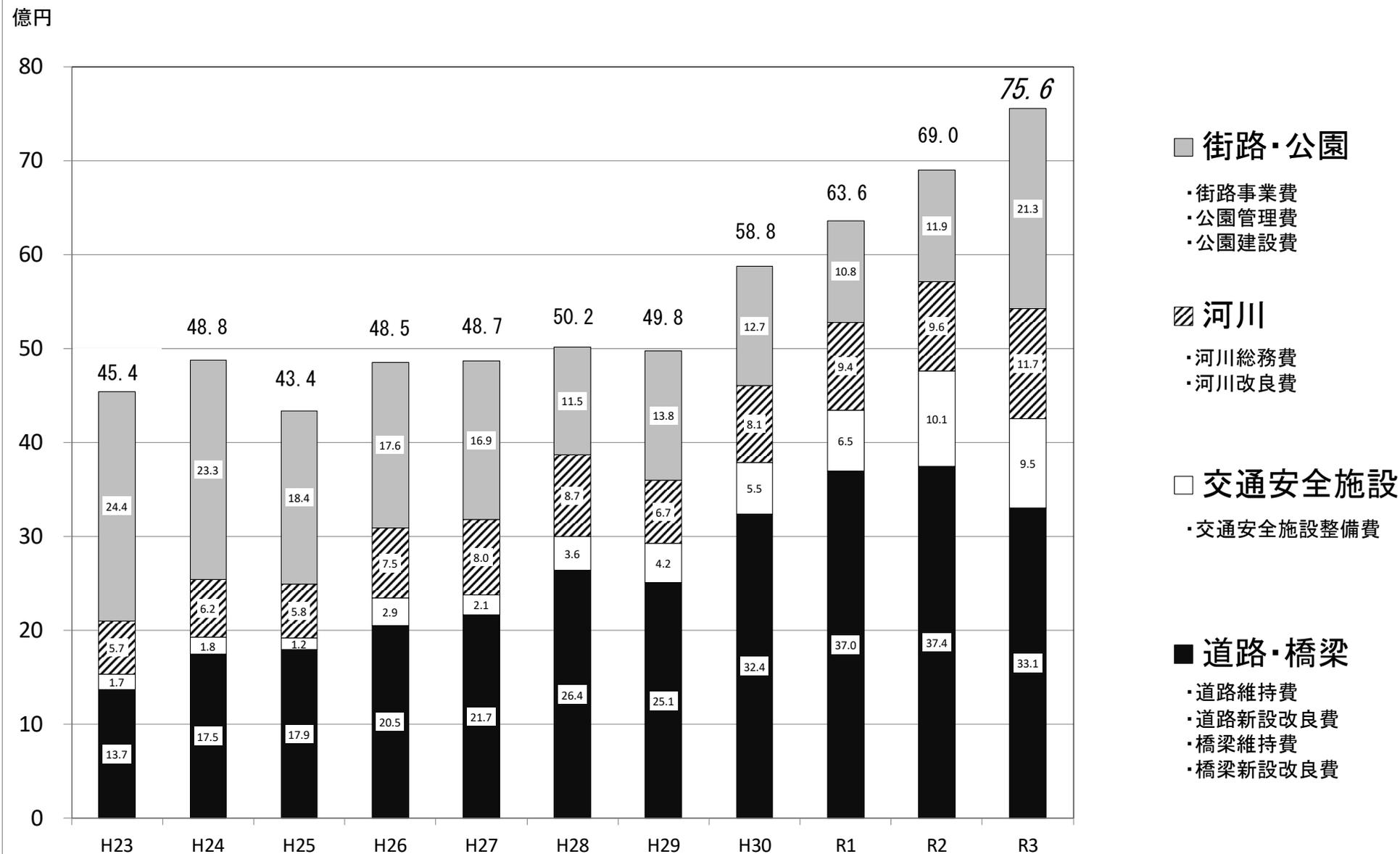
事項	事業名	経費	一般財源
子ども・子育て支援	保育所事務費事業費	3,571,099	919,590
	幼稚園事務費事業費	739,898	235,274
	地域型保育事業費	710,480	187,745
	子育て施設等利用給付事業費	796,150	249,825
	延長保育事業費補助金	49,830	33,706
	民間保育所整備事業費	59,597	19,866
	病児保育室管理運営費	65,240	25,956
	学童保育事業費	715,854	311,617
	子育て支援ショートステイ事業費	4,743	1,455
	こんには赤ちゃん訪問事業費	8,796	2,932
	児童虐待防止対策事業費	5,496	4,508
	私立幼稚園一時預かり事業費	13,687	4,747
	一時保育事業費補助金	42,657	14,795
	子育て支援センター事業費	1,786	1,786
	地域子育て支援拠点事業費補助金	63,600	23,542
	ファミリー・サポート・センター事業費	14,647	5,949
	補足給付事業費	28,324	18,496
医療・介護	認知症総合支援事業費(介護特会)	52,385	10,084
	上記事業にかかる人件費	3,506	675
	地域ケア会議推進事業費(介護特会)	2,345	452
	生活支援コーディネーター事業費(介護特会)	32,064	6,172
	在宅医療・介護連携推進事業費(介護特会)	21,172	4,075
	国民健康保険保険基盤安定繰出金(保険料軽減分)	823,618	205,905
	国民健康保険保険基盤安定繰出金(保険者支援分)	440,444	110,113
	介護保険特別会計繰出金(低所得者保険料軽減分)	282,309	70,577
	合計	8,549,727	2,469,842

② 社会保障施策に要する経費の増

令和3年度の社会保障施策に要する一般財源は213.5億円であり、消費税率引き上げ前の一般財源154.6億円(平成25年度)から58.9億円の増となっています。

地方消費税交付金(社会保障財源化分)37.1億円のうち、「社会保障の充実」に充てた24.7億円の残12.4億円については、この社会保障施策に要する経費の増分58.9億円に充当して対応します。

道路、河川、公園等の新設改良・維持修繕等に係る当初予算額推移



※数値は四捨五入をしていますので合計が合わない場合があります。